

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-ア	安全・安心に暮らせる地域づくり			
施策	③交通安全対策の推進				
(施策の小項目)	○交通安全環境の整備				
主な取組	交通安全施設の整備	実施計画 記載頁	133		
対応する 主な課題	○交通安全対策として、信号機の増設をはじめ、交通安全施設の整備が求められており、さらに、老朽化した信号機や道路標識、消えかかっている道路標示等の更新についても充実強化する必要がある。				

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	安全で快適なゆとりある道路空間を創出するため、必要とされる箇所に防護柵や道路照明、視線誘導標等の交通安全施設を設置し、交通事故の抑制を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	事故危険 箇所指定					→	県
	防護柵や道路照明等、交通安全施設の整備						
担当部課	土木建築部 道路管理課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
公共交通安 全事業	651,275	309,400	事故危険個所に指定された箇所の県道130号線(交差点改良1箇所)の整備、防護柵や滑り止め舗装等を施し交通事故対策を図った。	一括交付 金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	防護柵や滑り止め舗装等を施し交通事故対策が順調に図れた。 平成24年度に指定された事故危険箇所(1箇所)においては整備を進めることができ、交通安全の確保・向上を図れた。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
公共交通安 全事業	406,825	事故危険箇所、市町村及び地域からの要請がある箇所の整備を推進する。	一括交付 金 (ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①関係市町村や地域と連携して現場の状況に応じた最適な安全確保の方策を検討し、引続き交通事故危険箇所以外についても優先順位を付け交通安全施設の整備を推進する。	①各事務所において優先順位を付け、関係機関、地域との連携により交通安全施設の整備を推進することができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
交通事故死者数	45人 (23年)	39人 (28年)	39人以下	6人	3,904人 (27年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
事故危険箇所の事故発生件数	22件/年 (24年)	9件/年 (27年)	—	↗	—
状況説明	交通事故死者数は、基準値(23年)の45人から現状値(28年)で39人と6人減少しており、目標を達成した。交通安全施設の整備などが事故の発生を抑制している。 平成24年度に選定した事故危険箇所を重点的に整備することにより、死傷事故発生件数等の抑制につながる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因 —
○外部環境の変化 ・国土交通省が指定・登録する交通事故危険箇所(県内4箇所)以外にも、狭隘な道路などにおいて交通安全施設が必要な箇所が未だ多く存在する。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・指定・登録される危険箇所を優先に整備する必要があるが、その他の箇所についても地域の状況を把握し、優先順位を付けて交通安全対策を推進する必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

・関係市町村や地域と連携して現場の状況に応じた最適な安全確保の方策を検討し、引続き交通事故危険箇所以外についても優先順位を付け交通安全施設の整備を推進する。
--

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-ア	安全・安心に暮らせる地域づくり		
施策	④水難事故対策の推進			
(施策の小項目)	—			
主な取組	河川利用者の安全対策	実施計画 記載頁	133	
対応する 主な課題	○河川環境の改善に伴い、河川利用者の増加や利用形態の多様化が進んでいることから、河川管理者には水難事故の未然防止及び事故発生後の迅速な救助等の安全対策が求められている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	環境・景観に配慮した多自然川づくりを推進するとともに、河川での水難事故を防止するため、地域と連携して県民の安全・安心を確保する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		河川安全管理計画の策定				→	県
		河川安全対策施設の整備					
		地域への安全教育等の実施					
担当部課	土木建築部 河川課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(河川)社会資本整備総合交付金(河川)	78,455 (14,187)	51,174 (13,764)	河川管理用通路で多数の歩行者等が想定される区間において転落防止柵を設置し、河川の安全対策を行った。 沖縄県水難事故防止協議会等を通じ、県警等と連携して水難事故防止等について広報を行った。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
転落防止柵設置			—	921m
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	饒波川等で転落防止柵921mを設置した。また、河川愛護月間のイベントとして河川清掃を実施し、その中で水難事故防止等について広報を行ったことにより、河川利用者の安全対策意識の向上が見込まれる。これにより、河川での水難事故を防ぐことができ、安全・安心の確保が図られた。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
臨時河川等整備事業費(河川)	68,638 (26,858)	河川管理用通路で多数の歩行者等が想定される区間において転落防止柵等の設置を行う。 沖縄県水難事故防止協議会等を通じ、県警等と連携して県民の水難事故に対する意識を啓蒙していく。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①河川での水難事故を防止するために、転落防止柵の設置等の安全対策に取り組む。</p> <p>②これまで以上に関係者が緊密に連携し、地域ごとにきめ細やかな対応を行っていくため、沖縄県、他各種団体で構成する沖縄県水難事故防止協議会等を通じ、県警等と連携して県民の水難事故に対する意識を啓蒙していく。</p>	<p>①河川環境の改善に伴い河川利用者が増加しているが、転落防止柵の未設置箇所があるため、転落防止柵等の整備を行った。</p> <p>②水難事故防止等の広報を行うなど河川の安全・安心の確保を図った。</p> <p>また、沖縄県水難事故防止協議会における取り組みとして、河川利用の安全意識向上を目的として、市町村教育委員会及び県教育庁等に対し、夏休み期間の河川における水難事故防止啓発文書を発出した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
水難事故発生件数	77件 (22年)	85件 (28年)	減少	8件	1,505件 (28年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	<p>沖縄県水難事故防止推進協議会の各会員による広報啓蒙活動の推進、危険箇所の把握及びパトロール等の対策にもかかわらず、平成28年度の水難事故発生件数は85件と基準値の平成22年度の77件から8件の悪化となった。</p> <p>近年、川遊びを楽しむ人が増加傾向であることから、それに伴い水難事故件数も増加しているものと考えられる。引き続き事故多発箇所への安全対策施設の整備や安全教育等を実施し、成果指標の改善に向け取り組んでいく。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b></p> <p>・河川での水難事故を防止するためには、転落防止柵の設置等の安全対策が必要であるが、本県における整備はまだ十分とは言えない。</p>
<p><b>○外部環境の変化</b></p> <p>・近年、身近で自然豊かな河川を利用してレジャーを楽しむ人々が全国的に増加しており、これに伴い河川における水難事故も多発している。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・河川での水難事故を防止するためには、転落防止柵の設置等の安全対策に取り組むとともに、水難事故に対する県民の意識を高める必要があるため、地域住民や教育機関等と連携した取組を実施する必要がある。</p>
<p>・近年、身近で自然豊かな河川を利用してレジャーを楽しむ人々が全国的に増加しており、これに伴い河川における水難事故も多発していることから、河川利用者に対し安全意識の向上を促すことが重要である。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・河川での水難事故を防止するために、転落防止柵の設置等の安全対策に取り組む。</p>
<p>・これまで以上に関係者が緊密に連携し、地域ごとにきめ細やかな対応を行っていくため、沖縄県、他各種団体で構成する沖縄県水難事故防止協議会等を通じ、県警等と連携して県民の水難事故に対する意識を啓蒙していく。</p>

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	②輸送手段及び避難地等の確保			
(施策の小項目)	○緊急物資輸送機能の確保			
主な取組	災害防除(道路)	実施計画 記載頁	138	
対応する 主な課題	○災害発生時には、住民が迅速かつ適確な避難行動をとることが重要であり、避難場所や避難経路の確保が求められる。また、緊急輸送機能を持つ施設の整備が求められる。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	緊急輸送道路などの県管理道路において、道路法面等が危険な兆候を示し、そのまま放置すると災害を起し、交通に著しい影響を及ぼす恐れがある危険性の高い箇所において、落石防止対策や法面崩壊防止対策を実施し、災害の未然防止や緊急輸送道路の確保を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	25箇所 対策実施 箇所数	20箇所	20箇所	20箇所	20箇所	→	県
	緊急輸送道路等における落石防止対策・法面崩壊防止対策等						
担当部課	土木建築部 道路管理課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
道路防災保全事業等	1,016,356	408,514	国道331号等の緊急輸送道路等(県管理道路)における落石防止対策・法面崩壊防止対策等の災害防除を32箇所実施した。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
対策実施箇所数			20箇所	32箇所
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	進捗状況は、計画20箇所に対し、実績32箇所を実施しており、順調である。事業を推進することで、緊急輸送道路等における災害を未然に防ぐとともに安全で安心な道路ネットワークの形成に資することができた。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
道路防災保全事業等	338,000	引き続き、国道331号等の緊急輸送道路等の県管理道路における落石防止対策・法面崩壊防止対策等の災害防除を32箇所(計画値)実施する。	一括交付金 (ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①道路防災カルテによる点検を毎年度実施し、危険箇所の早期発見・早期防除に努める。	①落石防止対策・法面崩壊防止対策等が必要と判断される箇所の継続的な点検、診断により、予防保全的対策に取り組むことができている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
道路法面等危険除去箇所数	65箇所 (23年)	35箇所 (28年)	減少	30箇所	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明	平成28年度末の道路法面等危険箇所数は35箇所と前年度と比較して変化無し、基準値と比較して30箇所減少した。成果指標の目標を達成した。今後も、危険箇所除去による安全で安心な道路ネットワークの形成に向け事業の進捗を図る。
------	---

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><u>○内部要因</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県管理道路はその多くが復帰後に建設されており、老朽化の進行により今後も要対策箇所が増えることが見込まれる。</li> </ul> <p><u>○外部環境の変化</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・近年の集中豪雨や大型台風等の自然災害により、予測できない箇所で道路法面の土砂崩れや道路の冠水が発生している。</li> </ul>
---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・定期的な点検等の実施により、法面等の状況把握に努める必要がある。</li> </ul>
---

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・道路防災カルテによる点検を毎年度実施し、危険箇所の早期発見・早期防除に努める。</li> </ul>
--

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	②輸送手段及び避難地等の確保			
(施策の小項目)	○密集市街地等の整備改善と避難地の確保			
主な取組	市街地再開発事業等	実施計画 記載頁	139	
対応する 主な課題	○災害発生時には、住民が迅速かつ適確な避難行動をとることが重要であり、避難場所や避難経路の確保が求められる。また、緊急輸送機能を持つ施設の整備が求められる。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	<p>老朽建築物が密集し、防災上、都市機能上の課題を抱える山里第一地区、農連市場地区、モノレール旭橋駅周辺地区において、細分化された敷地の共同化、高度利用により公共施設用地を生み出し、不燃化された共同建築物の建築を行い、広場、街路等の整備、再配置を行う。</p> <p>上記目的で行われる市街地再開発事業を推進し、施行者へ補助を行うことにより事業の実現を図る。</p>						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体  県 市町村 組合 民間
	高度利用化 山里第一地区 (容積率89%)			(27年) 完了予定 173%			
	農連市場地区 (容積率150%)					(30年度) 完了予定 348%	
	モノレール旭 橋駅周辺地区 (容積率105%)				(28年) 完了予定 378%		
	既成市街地における防災機能の改善、土地の合理的かつ健全な高度利用化						
事業者に対する整備に要する費用への補助							
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
市街地再開 発事業	1,851,144 (257,938)	565,725 (257,938)	農連市場地区、山里第一地区において、地区内の既存建築物を解体し、施設建築物工事に着手した。 上記内容の促進のため、施行者への補助を行った。	各省 計上
市街地再開 発事業	988,050 (123,950)	798,150 (123,950)	モノレール旭橋駅周辺地区においては、北工区の工事を進め、施設建築物の完成に向けて取り組んでいる。 上記内容の促進のため、施行者への補助を行った。	各省 計上

様式1(主な取組)

活動指標名	計画値	実績値
高度利用化(山里第一地区)	容積率173% (H27年度予定)	—
高度利用化(農連市場地区)	容積率348% (H30年度予定)	—
高度利用化(旭橋駅周辺地区)	容積率378% (H28年度予定)	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果	
やや遅れ	<p>モノレール旭橋駅周辺地区においては、軽便鉄道遺構処理等により工事着手に時間を要したが、着手後は平成30年度の施設建築物完成に向け順調に工事を進めている。</p> <p>山里第一地区、農連市場地区においては、施設配置の見直し等により工事着手に時間を要したが、着手後は地区内の施設建築物の完成に向け必要予算を確保し、順調に工事を進めている。</p> <p>事業完了後は、老朽建築物の除去、敷地の統合、公共施設の整備、防災機能の改善など、土地の合理的かつ健全な高度利用を行うことにより都市機能の更新が図られる。</p>	

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
市街地再開 発事業	1,656,357 (1,285,419)	農連市場地区、山里第一地区において、施行者が施設建築物の整備を行う予定である。 上記内容の促進のため、施行者への補助を行う。	各省 計上
市街地再開 発事業	806,000 (189,900)	モノレール旭橋駅周辺地区においては、施行者が施設建築物の整備を行う予定である。 上記内容の促進のため、施行者への補助を行う。	各省 計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①工事費高騰の影響による事業費増分の必要予算確保に向けて、今後も新たな補助メニュー(地域商業自立促進事業等)の活用を視野に入れる。</p> <p>②事業が適切な規模になるように、今後も施行者、地元市町村への指導を更に強化していく。</p> <p>③今後も継続して県関係部局(管財課)と定期的な情報交換を行い、事業への理解を深める。</p> <p>④モノレール旭橋駅周辺地区では、敷地内で出土した遺構の取扱いに伴う全体工程等への影響に対応する必要があり、関係権利者、施行者、地元市と連携し、県においても適切な支援等を行う必要がある。</p> <p>⑤モノレール旭橋駅周辺地区では、利便性の高いバスターミナルとするために、引き続き誘導サイン計画などの検討を行い、関係権利者、施行者、地元市と連携した取組を強化する。</p>	<p>①農連市場地区においては、事業費増分に対応するため、経済産業省の補助メニュー(地域・まちなか商業活性化支援事業)が活用できないか国と協議を行った。</p> <p>②農連市場地区においては、権利者との調整による配置計画の見直しや予定工事の遅延等により事業計画を見直す必要が生じたため、施行者、地元市町村への指導を強化し、事業が適切な規模になるよう資金計画の変更を行う予定である。</p> <p>③農連市場地区においては、県関係部局(管財課)と定期的な情報交換により事業への理解を深めてもらうことで、円滑な事業推進が図れるようにした。</p> <p>④モノレール旭橋駅周辺地区においては、敷地内で出土した遺構の記録保存及び撤去を行った。そのことにより、全体工程の延長が生じたため、関係権利者、施行者、地元市が連携して速やかに変更認可を申請し、県が認可を行った。</p> <p>⑤モノレール旭橋駅周辺地区においては、利便性の高いバスターミナルとするために、関係権利者、施行者、地元市と連携して誘導サイン計画の検討を行い、その実現に向けた補助事業の導入の検討を行った。</p>



様式1(主な取組)

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
再開発事業により整備された延べ床面積	239,909㎡ (24年)	239,909㎡ (28年)	—	→	—
状況説明	<p>事業により建設する建物の延べ床面積を成果としており、目標値の325,334㎡は、これまで再開発事業により整備された床面積(基準値239,909㎡)に、平成27年度完成予定の山里第一地区(21,425㎡)と平成28年度完成予定の旭橋駅周辺地区(64,000㎡)を足したものである。</p> <p>事業の性質上、計画後半の再開発ビル完成に伴い、目標値(改善幅85,425㎡)を達成する見込みであるため、建物完成の遅れにより、現在の改善幅は0㎡となっている。</p> <p>山里第一地区は、平成27年度に建物完成を予定していたが、施設配置等の見直しにより工事の着手が遅れが生じ目標を達成できていない。平成28年度までに工事必要予算の補助を完了しており、平成29年度完成する見込みである。</p> <p>モノレール旭橋駅周辺地区は、権利関係の整理に時間を要したため、北工区の事業着手が遅れ、目標値を達成できていない。着手後は順調に工事を進めており、平成30年度完成する見込みである。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・モノレール旭橋駅周辺地区では、地区内に接続する歩行者デッキを街路事業で整備を行うため、再開発事業と歩行者デッキの完了時期は合わせる必要がある。</li> </ul> <p><b>○外部環境の変化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再開発事業は民間活力を生かした計画であるため、資金計画が社会経済情勢に左右されやすい。</li> </ul>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・農連市場地区においては県関係部局(管財課、道路街路課)との工程調整を行い、スムーズな事業執行を図る必要がある。</li> <li>・モノレール旭橋駅周辺地区では、利用者及び事業者の目線での検討を行っており、今後も利便性が高いバスターミナル計画とするため、検討を続ける必要がある。</li> <li>・モノレール旭橋駅周辺地区では、歩行者デッキの整備事業と再開発事業の工程を密に調整する必要がある。</li> </ul>
---

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も継続して県関係部局(管財課、道路街路課)と定期的な工程調整を行い、スムーズな事業執行を図る。</li> <li>・モノレール旭橋駅周辺地区では、利便性の高いバスターミナルとするために、これまで以上に誘導サイン計画などの検討を行い、関係権利者、施行者、地元市と連携した取組を強化する。</li> <li>・モノレール旭橋駅周辺地区では、街路事業と再開発事業の施行者が調整を行い、連携を強化する。</li> </ul> <p>県においても、指導を行い円滑な事業推進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・工事進捗と事業資金計画を適宜確認し、社会経済情勢を踏まえた上で、各工程において適切な資金計画とスムーズな事業執行が行えるよう、施行者、地元市町村への指導を更に強化していく。</li> </ul>
---



## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	②輸送手段及び避難地等の確保			
(施策の小項目)	○緊急物資輸送機能の確保			
主な取組	無電柱化推進事業	実施計画 記載頁	138	
対応する 主な課題	○災害発生時には、住民が迅速かつ適確な避難行動をとることが重要であり、避難場所や避難経路の確保が求められる。また、緊急輸送機能を持つ施設の整備が求められる。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	災害発生時の輸送道路の確保や安全で快適な通行空間の確保を図るため、無電柱化を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	4.0km 無電柱化 整備延長	8.0km	8.0km	8.0km	8.0km	→	県
	要請者負担方式等による無電柱化の推進(歩行空間)						
担当部課	土木建築部 道路管理課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(街路)、無電柱化推進事業	1,032,715 (454,015)	569,612 (417,907)	沖縄ブロック無電柱化推進協議会において策定された無電柱化推進計画(H21～H25)での合意路線である石垣空港線等の無電柱化の推進(3.9km)、合意路線以外の県道114号線等におけるソフト交付金を活用した要請者負担方式等による無電柱化の推進(0.9km)を行った。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
無電柱化整備延長			8.0km	4.8km
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
やや遅れ	計画8.0km、実測4.8kmとなり、やや遅れとなっている。 新規路線において設計を行っており、事業の推進・進捗が図られているが、一部路線において埋蔵文化財の調査実施に時間を要していることからやや遅れとなる。 無電柱化を推進することで、景観の向上、快適な歩行空間、台風等の災害時に電柱の倒壊による道路の寸断等を防ぐ事ができる。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(街路)、無電柱化推進事業	1,168,960 (426,660)	年度毎の目標である8kmの無電柱化整備延長に向け、引き続き、合意路線である石垣空港線等の外、要請者負担方式で整備する県道114号線等において8kmの無電柱化を図る。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
① 今後は、次期無電柱化推進計画(H26~H30)(仮称)の早期合意路線以外の計画路線を策定し、他事業の進捗を見極めながら平成28年度以降の要請者負担方式の計画路線を選定、事業の進捗を図る。	① 次期無電柱化推進計画(H26~H30)(仮称)のH28早期合意路線として、保良西里線や平良久松港線など6路線、計画整備延長約7.0kmを追加。併せて、要請者負担方式の計画路線を追加(那覇系満線、県道114号線、県道16号線の延伸など)。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
災害時のライフライン確保に資する無電柱化(無電柱化整備延長)	49km (23年)	70.4km (28年度)	85km	21.4km	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成28年度は4.8kmを整備し、着実に無電柱化を進めており、観光地や市街地における良好な景観形成に寄与する事が出来た。H28年度末で整備延長は目標の85kmに対して、70.4kmの整備に留まっている状況である。これは再開発事業や埋蔵文化財調査などの他事業との調整に時間を要した事が要因である。しかし、H26、H27、H28に一部路線が早期合意されており、目標達成に向けて引き続き整備を推進する。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因 —
○外部環境の変化 ・合意路線の計画である無電柱化推進計画(H26~H30)(仮称)の策定が遅れており、新規の要請者負担方式の計画路線を電線管理者と協議・選定することが出来ない状況である。また、埋蔵文化財調査や再開発事業など他事業と関連する事業区間について遅れが生じている。 ・平成28年12月に無電柱化に関する法案が成立し、国が無電柱化推進計画の策定を進めている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・埋蔵文化財調査や再開発事業など他事業と関連する事業区間について、進捗状況を見極めながら計画を検討する必要がある。
---

4 取組の改善案(Action)

・今後は、次期無電柱化推進計画(H26~H30)(仮称)の早期合意路線以外の計画路線をさらに追加策定し、他事業の進捗を見極めながら平成29年度以降の要請者負担方式の計画路線を選定、事業の進捗を図る。
---

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	②輸送手段及び避難地等の確保			
(施策の小項目)	○緊急物資輸送機能の確保			
主な取組	離島空港における耐震化対策等の推進	実施計画 記載頁	138	
対応する 主な課題	地震や津波の災害時に被害を軽減するため、空港の各施設について耐震調査等を行い、避難場所・経路設定などの避難計画策定や、復旧に長期間を要する施設・設備等の被害軽減対策を講じるなど、ソフト面・ハード面の総合的な検討・対策を行い、災害発生時の避難場所や避難経路を確保する。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	地震や津波の災害時に被害を軽減するため、空港の各施設について耐震調査等を行い、避難場所・経路設定などの避難計画策定や、復旧に長期間を要する施設・設備等の被害軽減対策を講じるなど、ソフト面・ハード面の総合的な検討・対策を行い、災害発生時の避難場所や避難経路を確保する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
				2空港 避難計画 策定数	3空港 避難計画 策定数	→ 7空港	県
	離島空港の各施設に係る耐震調査、緊急避難計画の策定						
担当部課	土木建築部 空港課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県単離島空港整備事業費	30,075 (30,075)	30,075 (30,075)	県管理空港における津波・耐震対策等の方針をとりまとめるとともに、災害時における空港の役割や津波浸水のリスク等を考慮し、避難計画策定の優先順位を決定した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
避難計画策定			3空港	0空港
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
やや遅れ	<p>県管理空港における津波・耐震対策等の方針をとりまとめ、災害時における空港の位置づけや津波浸水のリスク等を考慮し、避難計画策定や建築物の耐震対策実施について、優先順位をつけハード及びソフト対策を段階的に実施する方針を決定した。</p> <p>今後、実施方針により各空港の避難計画等の策定する必要があり、計画よりやや遅れとなっている。</p> <p>離島空港における避難場所・経路設定などの避難計画策定や復旧に長期間を要する施設・設備等の被害軽減対策を講じることで、地震や津波等の災害時における離島空港の被害軽減に繋がる。</p>			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県単離島空港整備事業費	25,000	県管理空港における避難場所・経路設定などの避難計画などのソフト対策を実施する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
・離島空港において、人命への影響がある施設を優先的に対策を進めるため、最新情報を収集することでハード及びソフト面での知見を広げ、対策を講じる施設の優先順位を決め、効率的に事業を進めていく。	災害における建物の耐震性や空港の役割、津波浸水のリスク等を考慮し、対策の優先順位をつけた。 ハード面においては、建物耐震診断結果など、ソフト面においては、空港の役割や利用形態、津波浸水のリスクなどを考慮し、地震・津波対策等の方針を決定した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
離島空港施設の耐震化率	8% (23年度)	8% (28年度)	42% (28年度)	0	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	離島空港施設の耐震化率は現状8%となっており、現状は1空港のみである。 地震や津波の災害時に空港における被害を軽減するため、避難場所・経路設定などの避難計画策定優先順位や津波・耐震対策等の方針をとりまとめするなどのソフト面での検討を行った。このため、離島空港施設の耐震化率は、基準値と比較して、改善していない。 引き続き、これらの取組を進め、地震や津波の災害時に被害を軽減するため、空港施設の耐震化率向上を図って行く。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・12の離島空港を抱えており、数多くの建物や空港土木施設があるため、耐震調査に費用や時間を要しており、平成28年度は、建物を中心に耐震調査を実施しており、空港土木施設の耐震調査に着手できていない。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>—</p>
---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・12の離島空港を抱えており、地震や津波災害時における空港の果たすべき役割が重要なことから、空港土木施設の詳細な耐震調査を進め、ハード対策及びソフト対策を推進していく必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・災害時における空港の役割や津波浸水リスク等も踏まえ、ソフト対策を優先して実施する。</p> <p>・ハードに係る耐震対策は、引き続き取り組む。</p>
---

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	②輸送手段及び避難地等の確保			
(施策の小項目)	○緊急物資輸送機能の確保			
主な取組	那覇港の整備	実施計画 記載頁	138	
対応する 主な課題	○沖縄県は他県から海を隔てた遠隔の地に位置し、東日本大震災のような大規模災害が県内で発生した場合、他県からの本格的な応援等の到着には時間を要することから、県内における相互応援による広域的支援体制の強化及び防災基盤の整備が必要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	那覇港における緊急物資輸送機能を有する施設整備、防災計画策定及び生活基盤の機能維持・強化するため、耐震化対策、老朽化対策及び長寿命化対策等を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	臨港道路港湾2号線改良等	防災計画、耐震判断	耐震設計	耐震化設計・工事	耐震化工事	→	国 那覇港管理組合
		防災計画、旅客待合所・上屋の耐震化等の整備					
	防波堤、臨港道路等の整備						
担当部課	土木建築部 港湾課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
那覇港整備事業	国直轄	国直轄	国直轄で那覇港における防波堤、臨港道路等の整備を行った。	—
那覇港整備事業	557,783 (80,443)	205,374 (80,443)	臨港道路港湾2号線改良(液状化対策)、那覇港(新港ふ頭)の海岸整備を推進した。 那覇ふ頭の船客待合所において、耐震化工事(1期)を実施した。また、新港ふ頭の4号上屋において延命化対策に関する設計業務を実施した。	各省 計上
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	直轄事業については、順調に進捗している。 平成28年度における臨港道路港湾2号線改良(液状化対策)を計画通り実施したことにより、一部区間において緊急時の港湾貨物の円滑な輸送を確保することができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
那覇港整備事業	国直轄	那覇港における岸壁改良、臨港道路等の整備の促進	—
那覇港整備事業	797,089 (352,409)	臨港道路2号線改良(液状化対策)、那覇港(新港ふ頭)の海岸整備、擁壁等施設延命化の推進。 那覇ふ頭において、引き続き船客待合所の耐震化工事(2期)を行うとともに、1,2号上屋建替えに関する設計業務を実施する。また、新港ふ頭においては、4号上屋の延命化対策工事及び5号上屋延命化に関する設計業務を実施する。	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①国に対し、計画通りの事業実施を要望するとともに、引き続き臨港道路(液状化対策)の整備に取り組む。 ②那覇ふ頭船客待合所耐震改修工事については、入居者、利用者等へのきめ細やかな作業説明を徹底する。 ③新港ふ頭4号上屋改修工事設計業務については、費用対効果の高い工法の選定、使用者の意見反映させた満足度の高い設計図書を作成する。	①国に対し、大規模な災害に対応できるよう臨港道路、防波堤の早期整備を要望した。 ②入居者、利用者等へ事前に作業説明を行った。 ③施工業者と綿密な調整を行ったことにより、効率的かつ経済的な設計図書を作成した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
緊急物資輸送の拠点港数 (耐震岸壁設置港湾数)	4港 (23年度)	5港 (28年度)	11港	1港	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	基準値4港に対して、現状値は5港となっており、改善幅は1港となっており、目標値の達成は出来なかった。本事業は、岸壁改良を主とする事業であることから、事業費及び工期ともに大きくなる傾向があり、対象港湾を全て同時に整備することは厳しい状況である。今後とも、事業化に向けて取り組み、緊急時物資輸送に対応する港湾数を増加させる必要がある。 那覇港においては、直轄事業にて泊ふ頭地区クルーズ船専用岸壁を耐震強化岸壁として整備していることから、県全体の緊急物資輸送の拠点港拡充に寄与している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国直轄で整備している臨港道路(浦添線)は平成29年度に供用開始予定である。</li> <li>大規模災害が発生した場合、海上からの緊急輸送物資の輸送による災害支援・救援活動に支障が生じないように、引き続き臨港道路(液状化対策)の整備に取り組む必要がある。</li> <li>那覇ふ頭船客待合所は、供用中の施設であることから、入居者及び利用客などへの作業内容の周知を徹底し、安全対策を重点的に取り組む。</li> </ul> <p><b>○外部環境の変化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>荷役関係者より、那覇ふ頭上屋の老朽化により荷役作業に支障が出ているとの意見がある。</li> <li>那覇ふ頭及び新港ふ頭上屋の老朽化に関する緊急修繕が増えてきている。</li> </ul>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>船客待合所については、供用中の施設であり、使用者との調整を迅速に進める必要がある。また、日々老朽化が進行してきているため、早急に延命化対策を施す必要がある。</li> </ul>
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>国に対し、計画通りの事業実施を要望するとともに、引き続き臨港道路(液状化対策)の整備に取り組む。</li> <li>これまで以上に、入居者や使用者との連携を密に行い、早急な発注体制を整え、老朽化対策の円滑な実施を図れるよう努める。</li> </ul>
---



## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	②輸送手段及び避難地等の確保			
(施策の小項目)	○緊急物資輸送機能の確保			
主な取組	平良港の整備	実施計画 記載頁	138	
対応する 主な課題	○災害発生時には、住民が迅速かつ適確な避難行動をとることが重要であり、避難場所や避難経路の確保が求められる。また、緊急輸送機能を持つ施設の整備が求められる。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	平良港において、大規模な地震が発生した場合の緊急物資、避難者の海上輸送に対応するため、耐震強化岸壁の整備を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	耐震岸壁の整備						国
担当部課	土木建築部 港湾課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
平良港湾改修事業	国直轄	国直轄	国直轄において、耐震強化岸壁の一部を整備した。	—
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	本取組を実施することにより、大規模な地震が発生した場合、海上からの緊急輸送物資による災害支援・救助活動を円滑に行うことが出来るようになる見込まれる。平成29年度の供用開始に向けて、国において順調に計画を進めている。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
平良港湾改修事業	国直轄	国直轄において、耐震強化岸壁整備を行う。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①県としては、引き続き国に対し早期整備や必要予算の確保等の要望を行うなど事業の促進を図る。	①国に対し早期整備や必要予算の確保等の要望を行うなど事業の促進を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
緊急物資輸送の拠点港数 (耐震岸壁設置港湾数)	4港 (23年度)	5港 (28年度)	11港	1港	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明	<p>平成23年度までに4港の耐震岸壁整備を完了させ、平成28年度までに11港の耐震岸壁の整備を完了する計画である。平成25年度末には、本部港の耐震岸壁の整備が完了し、現在、平良港で耐震岸壁整備を進めている。</p> <p>基準値4港に対して、現状値は5港となっており、改善幅は1港となっており、目標値の達成は出来ない。本事業は、岸壁改良を主とする事業であることから、事業費及び工期ともに大きくなる傾向があり、対象港湾を全て同時に整備することは厳しい状況である。今後とも、事業化に向けて取り組み、緊急時物資輸送に対応する港湾数を増加させたい。</p>
------	---

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>—</p>
<p>○外部環境の変化</p> <p>・外国船社やその代理店から、大型クルーズ船を沖縄へ寄港させたいとの声が高まっており、大型クルーズ船に対応したバース整備が課題となっている。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・国直轄に対し、事業着手している耐震岸壁及び他港湾事業の早期供用を図り、順次、計画予定の耐震岸壁の整備を要望していく。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・県としては、引き続き国に対し早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る。</p>
--

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	②輸送手段及び避難地等の確保			
(施策の小項目)	○密集市街地等の整備改善と避難地の確保			
主な取組	狭あい道路整備事業	実施計画 記載頁	139	
対応する 主な課題	○災害発生時には、住民が迅速かつ適確な避難行動をとることが重要であり、避難場所や避難経路の確保が求められる。また、緊急輸送機能を持つ施設の整備が求められる。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	狭あい道路の解消による安全な住宅市街地の形成を図るため、県及び特定行政庁における指定道路図の作成及び公開、市町村における狭あい道路の調査及び整備計画策定を促進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		1件 整備計画策 定件数	1件	2件	2件	→	市町村
	市町村における狭あい道路整備計画策定推進						
担当部課	土木建築部 建築指導課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県は指定道路図を一部公開した。</li> <li>・県は市町村に対し、当該事業の周知を行った。</li> </ul>	—
活動指標名			計画値	実績値
整備計画策定件数			2件	0件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
やや遅れ	県は、市町村が策定する狭あい道路整備計画の基礎資料となる二項道路等の指定道路図を作成し、県のホームページで一部公開した。 なお、進捗状況については、取組内容である「県及び特定行政庁における指定道路図の作成及び公開」については実施しており、また、那覇市ほか3市では今後の整備計画策定に向けた取り組みを行っている等の理由から「やや遅れ」と判断した。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画				
事業名	当初予算	活動内容	主な財源	
—	—	平成29年度は、整備計画の策定を予定している市町村はない。なお、平成30年度で国の補助事業は終了するが、引き続き狭あい道路の解消に努めていく。	—	

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①引き続き県は市町村に対し、他県の取組状況を含め具体的な事業効果を紹介し、当該事業の必要性を周知する。	①県は過年度に調査を実施している石垣市、糸満市に対し当該事業の必要性を周知し、今後の事業計画の把握に努めたものの、当該事業を活用した道路整備の予定がなく整備計画策定の意向なしとの回答であった。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
整備計画策定に向けた調査事業等を実施した市町村	1市町村 (26年度)	0市町村 (27年度)	0市町村 (28年度)	→	—
状況説明	平成24年度は石垣市・宮古島市・糸満市の3市、平成25年度は糸満市・那覇市の2市、平成26年度は糸満市が調査等を行っており、狭あい道路整備計画の策定に向けた準備が着実に進んでいる。 災害発生時の避難経路の確保は必要であり、県では市町村に対し狭あい道路整備計画の策定の取組を支援していく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>—</p>
<p>○外部環境の変化</p> <p>・整備計画を策定することが狭あい道路整備事業の推進につながるが、狭あい道路の拡幅整備は市町村の負担が大きいため、整備計画の策定には至っていない。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・県は市町村に対し、他県の取組状況を含め具体的な事業効果を紹介し、当該事業の必要性を周知する必要がある。</p>
---

4 取組の改善案(Action)

<p>・県は市町村に対し、他県の取組状況を含め具体的な事業効果を紹介し、当該事業の必要性を周知する。</p>
--

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	②輸送手段及び避難地等の確保			
(施策の小項目)	○密集市街地等の整備改善と避難地の確保			
主な取組	避難地としての都市公園整備	実施計画 記載頁	139	
対応する 主な課題	○災害発生時には、住民が迅速かつ適確な避難行動をとることが重要であり、避難場所や避難経路の確保が求められる。また、緊急輸送機能を持つ施設の整備が求められる。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	災害時の避難場所確保のため避難地としての役割を担う都市公園の整備を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	15.2ha/年 供用面積	12.1ha/年	16.9ha/年	16.8ha/年	16.3ha/年	→	県 市町村
	避難地に指定されている都市公園の整備						
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
公園費(社会 資本交付金) 公園費(公共 投資交付金)	3,691,989 (1,596,865)	2,503,823 (1,572,568)	県営都市公園(沖縄県総合運動公園、奥武山公園等)において、用地取得や管理施設等の整備を行った。	内閣府 計上
沖縄振興公 共投資交付 金(市町村事 業)	1,534,255 (372,719)	1,371,726 (372,719)	県は、市町村都市公園事業に対し、用地取得や園路広場等の整備を行うための補助を行った(那覇市他12市町村)。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
供用面積			16.3ha/年	21.0ha/年(暫定値)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	県営公園及び市町村営公園において、用地取得や防災機能としての役割を担う園路広場、管理施設等の整備を行っており、計画値(16.3ha/年)に対し実績値(21.0ha/年)と順調である。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
公園費(社会資本交付金) 公園費(公共投資交付金)	2,927,722 (1,163,864)	県営都市公園(沖縄県総合運動公園、奥武山公園等)において、園路、広場等の整備を行う。	内閣府計上
沖縄振興公共投資交付金(市町村事業)	686,402 (162,530)	市町村都市公園事業において、用地取得、園路広場等の整備を行うための補助を行う(那覇市等13市町村)。	一括交付金(ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①公園整備については、公園用地取得に向け、地権者、所有者等の協力が得られるよう粘り強く交渉を続け、事業が円滑に進められるよう市町村を通じ地元自治会や関係者等の協力を得ながら推進する。また、管理区分の調整等の理由により未だ一部供用開始されていない公園もあることから、事業効果が発現できるよう部分的な供用の可能性についても検証する。	①公園整備の効果を早期に発現させるため、市町村を通じ地元自治会、関係者等とも協力しながら円滑な公園整備に努め、さらに市町村公園にて一部完成した公園については部分的な供用開始に取り組むことで公園の供用面積は増加してきているものの、用地取得等により公園用地の確保が計画通りできていない箇所については公園の整備進捗が遅れている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
避難地に位置づけられている都市公園数	257箇所 (22年度)	293箇所 (27年度)	259箇所	36箇所	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	避難地に位置づけられている都市公園数については、基準値(22年度)257箇所から現状値(27年度)293箇所と36箇所増加している。これは市町村において地域防災計画の見直しが行われたことが要因で、すでにH28目標値を達成している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・公園整備を行うにあたり公園予定地の用地確保が必要となるが、用地取得や物件補償において、事業への理解が得られないことや代替地が確保できない等により地権者の協力が得られないため、契約に至るまでの交渉に長期間を要している。計画的な進捗に進捗地権者等の協力が得られるよう公園事業の必要性、重要性等を説明するなど、早い段階から地元自治会等の関係者との協力体制が不可欠である。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>—</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・公園整備については、公園用地取得に長期間を要することから、地権者等への事業への理解が早期に得られるよう市町村を通じ地元自治会、関係者等とも協力しながら事業を推進していく。また、整備の効果を早期に発現させるため、部分的な供用開始も含めた効率的かつ効果的な整備に努める必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・公園整備については、引き続き公園用地取得に向け、地権者、所有者等の協力が得られるよう粘り強く交渉を続け、事業が円滑に進められるよう市町村を通じ地元自治会や関係者等の協力を得ながら推進する。また、管理区分の調整等の理由により未だ一部供用開始されていない公園もあることから、事業効果が発現できるよう部分的な供用の可能性についても検証する。</p>
---

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	③生活基盤等の防災・縮減対策			
(施策の小項目)	○公共施設等における耐震化対策の推進			
主な取組	公営住宅整備事業	実施計画 記載頁	139	
対応する 主な課題	○公共建築物のうち特定建築物及びその他重要な建築物については、被災後の復旧活動の拠点となる施設等から順次、耐震診断・改修を進めていく必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	耐震基準を満たしていない県営住宅の建替を行うことにより、県営住宅の耐震化率の向上を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	89.8% 県営住宅耐震化率			→	91.1%	→	県 市 町村
	住宅に困窮する低額所得者へ低廉家賃で公営住宅を供給						
担当部課	土木建築部 住宅課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
公営住宅整備事業	6,640,615 (914,822)	3,431,258 (663,384)	耐震基準を満たしていない県営大謝名団地の建替事業(第2期・116戸)に着手した。また、県営赤嶺市街地住宅の外壁改修工事(第1期)を実施した。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
県営住宅耐震化率			91.1%	92.2%
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	計画値91.1%に対して、実績値92.2%となっており、達成度は101.2%となった。建替事業が計画どおり実施され、当年度末の県営住宅等の耐震化率は92.2%と基準値(平成23年度)と比較して2.4ポイント増加となり、H28目標値を達成し、耐震化が図られた。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
公営住宅整備事業	4,459,080	現在の基準を満たしていない、県営南風原団地の建替事業(第2期・86戸建設)に着手することにより、引き続き県営住宅耐震化率の向上を図る。	内閣府 計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①公営住宅等ストック総合活用計画に基づき、効率的な建替事業を推進していく。 ②耐震基準を満たし、劣化の程度の低い住棟については、エレベーターや外壁等の改修工事を実施し、建物の長寿命化を図ることによりコスト縮減を図る。	①公営住宅等ストック総合活用計画に基づき、建替事業を実施し予定どおりに進捗している。 ②県営赤嶺市街地住宅の外壁改修等工事(第1期)を実施した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
耐震化が必要な県営住宅棟の耐震化率	89.8% (23年度)	92.2% (28年度)	91.1%	2.4ポイント	82.9% (22年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	基準値(89.8%)に比べて現状値は(92.2%)と、2.4ポイントの改善となっている。建替事業が計画どおり実施されたことにより成果指標を達成した。 現状値はH28目標値を達成したが、引き続き本取組により県営住宅の耐震化率の向上を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・昭和54～61年の建設ピーク時の公営住宅が整備から30～35年経過しようとしており、更新時期を迎える公営住宅が急激に増加する見込みである。</li> <li>・昭和56年以前に建設された県営住宅は現在の耐震基準を満たしておらず、又、塩分含有量の多い骨材が使用された可能性が高いことから、老朽化が著しい建物が多い。</li> </ul> <p><b>○外部環境の変化</b></p> <p>—</p>
---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・耐震基準を満たしていない住棟については建替を行うことにより耐震化率の向上を図る必要がある。</li> <li>・公営住宅のコストの縮減に取り組む必要がある。</li> <li>・今後、公営住宅の更新が急増することから効率的な整備手法の検討が必要である。</li> </ul>
---

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・公営住宅の整備について、公営住宅等ストック総合活用計画に基づき、効率的な建替事業を推進していく。耐震基準を満たし、劣化の程度の低い住棟については、エレベーターや外壁等の改修工事を実施し、建物の長寿命化を図ることによりコスト縮減を図る。</li> </ul>
--



## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	③生活基盤等の防災・減災対策			
(施策の小項目)	○公共施設等における耐震化対策の推進			
主な取組	公共建築物の耐震化促進事業	実施計画 記載頁	139	
対応する 主な課題	○公共建築物のうち特定建築物及びその他重要な建築物については、被災後の復旧活動の拠点となる施設等から順次、耐震診断・改修を進めていく必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	市町村等へ耐震診断・改修の有効性を周知するとともに、耐震診断・改修関連の情報提供、助言等を行うことで、耐震診断・改修を促進し、耐震化率の向上を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	公共建築物の耐震診断・耐震改修、建替えの促進					→	県 市町村
担当部課	土木建築部 建築指導課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	市町村へ耐震診断・改修関連の情報提供、助言等を行い、耐震改修促進計画の策定を促した。県有建築物については、防災週間において耐震化を周知した。	—
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	市町村による耐震改修促進計画の策定作業において指導及び助言を行った。その結果、市町村による耐震改修促進計画の策定市町村数は平成28年度末時点で38市町村となった。これにより、県内建築物における耐震診断・改修の促進及び耐震化率の向上が期待される。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	①耐震改修促進計画未策定市町村へ計画の策定を促していく。 ②県有建築物について所管課へ耐震診断等への取組強化を働きかける。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①昭和57年以前に建設された公営住宅は、耐震化・老朽化対策等の必要性が高いことから、早急な更新を行う。</p> <p>②改定した県耐震改修促進計画について、市町村へ周知するとともに、市町村計画の策定・改定を促す。</p> <p>③耐震関連連絡会議を実施し、県と市町村で連携して公共建築物の早期の耐震化を促す。</p>	<p>①県及び市町村において、公営住宅の建替えや耐震改修を実施した。</p> <p>②改定した県耐震改修促進計画について、市町村へ周知し、市町村計画の策定・改定を促した。</p> <p>③県の関係課会議及び市町村耐震関連連絡会議を通して、市町村に対し公共建築物の早期の耐震化の重要性を周知した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
特定建築物耐震化率	83% (18年)	—	90%	—	約85% (25年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
防災拠点となる 公共施設等の耐震化率	82.3% (H25)	84.4% (H26)	86.4% (H27)	—	90.9% (H27)
状況説明	<p>特定建築物の耐震化率については、平成18年以降調査していない。防災拠点となる公共施設等の耐震化率については、旧耐震基準による建築物の建替及び除却が進んだ結果、平成27年度末時点で86.4%となった。H28の特定建築物の耐震化率は目標値90%の達成を見込んでいる。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>耐震改修促進計画が未策定の市町村は離島市町村のみであり、策定に向けた支援を行う必要がある。</li> </ul> <p><b>○外部環境の変化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国の耐震診断等の促進を図るための基本的方針が平成28年3月に改正され、公共建築物等の多数のものが利用する建築物の耐震化率は平成32年度までに95%にすることが目標となった。</li> <li>平成23年の東日本大震災、平成28年の熊本地震の発生を受け、公共建築物の耐震化を促進することが求められている。</li> </ul>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>耐震改修促進計画が未策定の離島市町村に対し、計画の策定を促していく必要がある。</li> <li>災害時に防災拠点となる公共建築物の耐震化の促進を図る必要がある。</li> </ul>
---

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>耐震改修促進計画が未策定の離島市町村に対し、計画策定を支援する。</li> <li>県及び市町村会議を通して、災害時に防災拠点となる公共建築物の耐震化を促す。</li> </ul>
---

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	③生活基盤等の防災・減災対策			
(施策の小項目)	○公共施設等における耐震化対策の推進			
主な取組	橋梁長寿命化修繕事業(県道等)	実施計画 記載頁	139	
対応する 主な課題	○災害発生時には、住民が迅速かつ適確な避難行動をとることが重要であり、避難場所や避難経路の確保が求められる。また、緊急輸送機能を持つ施設の整備が求められる。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	県管理道路橋667橋は、その大部分が復帰後に建設されたものである。今後老朽化・劣化の進行する橋梁に対し、「沖縄県橋梁長寿命化修繕計画」に基づく予防的な修繕及び計画的な架け替えを実施することで、長寿命化を図るとともに災害等緊急時の輸送道路の確保等、安全で安心な道路ネットワークの形成を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	24箇所 補修・耐震補強箇所数	35箇所	35箇所	35箇所	35箇所	→	県
	道路橋の補修・耐震補強					→	県
担当部課	土木建築部 道路管理課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
道路防災保全事業(橋梁補修)	3,575,372 (1,237,028)	2,397,192 (1,232,937)	国道331号(潮上橋)、県道池間大浦線(池間大橋)等、県管理道路(補助国道、県道)における道路橋の補修・耐震補強を実施した。(計画35橋、実施56橋)	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
橋梁長寿命化のための点検及び補修又は架替			35箇所	56箇所
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	進捗状況は、計画35箇所に対し、実績56箇所の事業に着手しており、順調である。補修・耐震補強の推進により、橋梁の長寿命化とともに安全で安心な道路ネットワークの形成につながる。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
道路防災保全事業(橋梁補修)	2,878,089 (1,174,089)	引き続き、国道331号(伊是名橋)、県道池間大浦線(池間大橋)等、県管理道路(補助国道、県道)における道路橋の補修・耐震補強を実施する。(計画35橋)	一括交付金 (ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①定期点検の結果に基づいて長寿命化修繕計画を見直し、健全度が低下した橋梁や緊急輸送道路に指定されている路線については、優先的に補修を実施する。	①予算の割り当て配分を見直すことで、橋梁の補修・耐震補強・架け替えの完了(供用)した橋数が増えた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H29目標値	改善幅	全国の現状
道路路面等危険除去箇所数	65箇所 (23年)	35箇所 (28年)	減少	30箇所	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	橋梁の補修・耐震補強・架け替えが順調に行われ、災害発生時の避難経路の確保や緊急輸送機能を持つ施設の整備に寄与した。 今後も沖縄県橋梁長寿命化修繕計画に基づき老朽化・劣化の進行した橋梁等を優先に整備し、緊急輸送機能を確保する。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県の管理する道路橋は667橋(50年以上は、62橋で9.3%)あり、その多くが復帰後に建設されており、今後も維持修繕費が増大することが予測されることから最も効率的・効果的な維持修繕を行わなければならない。</li> </ul> <p><b>○外部環境の変化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>道路法令の改正(平成26年7月施行)により、橋梁の定期点検(5年に1回)の実施が定められた。</li> </ul>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>定期点検(1回/5年)を実施することで、健全度の経年変化を把握する必要がある。</li> </ul>
---

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>定期点検の結果に基づいて長寿命化修繕計画を見直し、健全度が低下した橋梁や緊急輸送道路に指定されている路線については、優先的に補修を実施する。</li> </ul>
--

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	③生活基盤等の防災・減災対策			
(施策の小項目)	○公共施設等における耐震化対策の推進			
主な取組	橋梁長寿命化修繕事業(市町村道)	実施計画 記載頁	140	
対応する 主な課題	○災害発生時には、住民が迅速かつ適確な避難行動を取ることが重要であり、避難場所や避難経路の確保が求められる。また、緊急輸送機能を持つ施設の整備が求められる。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	市町村の管理する橋梁は、その大部分が復帰直後に建設され、老朽化・劣化の進行する橋梁の増加が懸念されている。各市町村において策定した橋梁長寿命化修繕計画に基づく予防的な修繕及び計画的な架け替え、定期点検を実施することで、橋梁の長寿命化を図るとともに安全で安心な道路ネットワークの形成を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	9市町村	6市町村				→	県 市町村
	橋梁長寿命化修繕計画策定		道路橋の定期点検・補修・耐震補強				
担当部課	土木建築部 道路管理課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(道路管理課市町村事業)等	1,681,604 (219,743)	819,328 (219,723)	市町村における市町村道の橋梁長寿命化のための点検、補修・耐震補強又は架替を行った。	各省 計上
活動指標名			計画値	実績値
橋梁長寿命化のための点検及び補修又は架替			-	17橋
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	市町村道の橋梁長寿命化計画及び定期点検に基づき、優先度の高い大道橋(恩納村)ほか16橋の橋梁補修が完了したことにより、安全で安心な道路ネットワークの形成が図られている。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(道路管理課市町村事業)等	2,052,488 (862,256)	市町村道の橋梁長寿命化計画に基づき、44橋の補修・耐震補強又は架替工事を行う。また、17市町村において、定期点検を実施する。	各省 計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①市町村道事業説明会等により、国や県の橋梁点検要領等の情報提供、点検及び工事履歴等の記録保存体制の構築、外部委託の活用や各市町村間の情報共有に関する助言を行う。	①市町村道事業説明会において、国から示された点検要領の説明を行うとともに、点検記録の保存や外部委託の活用として、地域一括発注に関する説明を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
道路路面等危険除去箇所数	65箇所 (23年)	35箇所 (28年)	減少	30箇所	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
市町村橋梁長寿命化修繕計画策定	71% (23年度)	89% (24年度)	100% (25年度)	↗	—
状況説明	橋梁長寿命化修繕計画の策定対象となる橋梁がある38市町村で橋梁点検及び計画策定が完了し、平成28年度は17橋の補修が完了した。各市町村において、5年毎の定期点検を行うとともに、点検結果による優先度に応じた補修、耐震補強又は架替を実施することで、安全で安心な道路ネットワーク形成に寄与している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村の管理する橋梁は、その多くが復帰直後に建設されており、老朽化橋梁が急速に増加することが懸念され、効果的、効率的な維持修繕が必要である。</li> <li>・市町村では、橋梁点検及び修繕に精通する職員が不足している。</li> </ul> <p><b>○外部環境の変化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・道路法令の改正(平成26年7月施行)により、橋梁の定期点検(5年に1回)の実施が定められた。</li> <li>・全国的な要望の増加により、国庫補助事業による修繕又は架替の予算要望に対する予算確保が困難となっている。</li> </ul>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・定期点検の外部委託、市町村職員による日常点検といった継続的な点検を実施することで、健全度の経年変化を把握して、補修等の優先度の見直しや橋梁カルテ等の記録保存を行う体制を構築する必要がある。</li> <li>・市町村職員の、橋梁点検に関する講習会への参加や県への短期研修等の積極的な活用が必要。</li> </ul>
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、市町村道事業説明会等により、国や県の橋梁点検要領等の情報提供、点検及び工事履歴等の記録保存体制の構築、外部委託の活用や各市町村間の情報共有に関する助言を行う。</li> </ul>
---

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	③生活基盤等の防災・減災対策			
(施策の小項目)	○公共施設等における耐震化対策の推進			
主な取組	モノレール施設長寿命化事業	実施計画 記載頁	140	
対応する 主な課題	○沖縄県は亜熱帯海洋性気候に属し、年平均降水量が全国平均を上回っていることに加え、台風常襲地帯であることから、河川のはん濫や土砂災害、高潮被害などが発生しており、自然災害から県民の生命と財産を守るため生活基盤の機能強化が必要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	モノレールインフラ施設(軌道桁、支柱、駅舎等)について、長寿命化修繕計画に基づく事業を実施し、施設の長寿命化、ライフサイクルコストの低減を図る。また計画的な修繕によりモノレールの運行への影響を極力抑える。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	6.36%	18.17%	29.56%	38.35%	50.13%	→	県
	モノレール 長寿命化 修繕計画 達成率	沖縄都市モノレールインフラ部の修繕、健全度調査 県管理区間 L=8.2km					
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄都市モノレール道整備事業費(道路)	165,390 (45,390)	151,366 (45,390)	おもろまち駅駅舎及び付近の鋼軌道桁塗装塗り替え工事、奥武山公園駅付近の鋼製橋脚補修工事を実施した。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
モノレール長寿命化修繕計画達成率			50.13%	36.28%
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
やや遅れ	平成27年度の定期点検で見えられた鋼製橋脚の疲労亀裂対策の検討に期間を要したことから、当初計画していた補修工事に遅れが生じ、計画の達成率が36.28%(計画値50.13%)にとどまったため、やや遅れとなった。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄都市モノレール道整備事業費	264,325 (14,025)	分岐器修繕及び支柱補修工事を予定	一括交付金 (ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①鋼製橋脚の疲労亀裂対策を進めるとともに、定期点検を通して腐食・劣化箇所の把握に努め、補修設計・工事に取り組むことにより、施設の長寿命化を図る。	①定期点検で確認された鋼製橋脚の疲労亀裂箇所について、補修工事を実施することにより、施設の長寿命化を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	-				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因  
-

○外部環境の変化  
・沖縄特有の高温多湿、飛来塩分の付着量の多さなどの環境条件から、沖縄都市モノレールインフラ部は、鋼構造物の腐食・劣化が生じやすい状況となっており、定期点検を計画的に行う事が重要となる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・モノレールインフラ部のうち、修繕優先度の高い鋼軌道桁については、平成27年度まで塗装塗替工事を完了している。今後は点検で確認された損傷箇所に対して補修工事を実施しながら、定期的に点検し、必要な補修設計・工事を行う。

4 取組の改善案(Action)

・修繕計画に基づいた定期点検を通して腐食・劣化箇所を調査し、補修設計・工事を遅滞なく行う事により、施設の長寿命化を図り、モノレールの運行に影響が出ないようにする。



## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	③生活基盤等の防災・減災対策			
(施策の小項目)	○公共施設等における耐震化対策の推進			
主な取組	治水施設の機能維持(長寿命化対策)	実施計画 記載頁	140	
対応する 主な課題	○鳥嶋県である本県において上水道施設が地震等により被災した場合、他府県からの支援等が困難であり、広範囲かつ長期にわたる断水の発生が予測されることから、老朽化施設の計画的な更新、耐震化を進めていく必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	自然災害に対する機能強化及びダム施設の計画的な更新・修繕のため、河川及びダムにおける老朽化対策・長寿命化対策を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	河道堰の維持・修繕(天願川河道堰)					→	県
	離島3ダム(我喜屋・座間味・真栄里)	本島2ダム(倉敷・金城)					
	ダムの長寿命化計画の策定		ダムの維持・修繕(県管理5ダム)				
担当部課	土木建築部 河川課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
天願川可動堰長寿命化事業沖縄振興公共投資交付金(河川)	224,901 (87,449)	141,542 (65,838)	天願川可動堰の機器更新を行った。 長寿命化計画に基づき、我喜屋ダムのダム管理用制御処理設備の改良を行った。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
河道堰の維持・修繕(天願川可動堰)			1堰	1堰
ダムの維持・修繕(県管理1(我喜屋)ダム)			—	1ダム
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	<p>天願川の維持修繕として計画どおり可動堰の機器更新を行った。また、ダムの維持修繕について、長寿命化計画に基づき我喜屋ダムの維持修繕を行うなど、順調に取り組むことができた。</p> <p>天願川可動堰の機器更新を行ったことにより、豪雨等による自然災害に対する機能維持が図られる。また、我喜屋ダムのダム管理用制御処理設備の改良したことにより、ダムの情報をリアルタイムで関係機関や一般住民へ提供することができ、洪水時の警戒・避難活動を迅速化し被害低減が図られた。</p>			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
天願川可動堰 長寿命化事業 沖縄振興公共 投資交付金(河 川)	181,133 (61,748)	天願川可動堰の維持・修繕等を行う。 我喜屋ダムのダム管理用制御処理設備の改良を行う。併せて、真栄里ダム、座間味ダムの長寿命化計画の更新を行う。	一括交付 金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①天願川可動堰は、予防的修繕など延命化対策を実施することでライフサイクルコストの縮減を図る。 ②年度毎の河川及びダム施設の長寿命化計画を策定し、将来の改良・更新コストの縮減、平準化を図る。	①天願川可動堰及び長寿命化計画に基づく倉敷ダム、金城ダムの設備の改良を行ったことにより、計画的な事業の推進が図られた。 ②ダム施設の長寿命化計画を策定した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
長寿命化計画策定件数(県管理ダム)	5件 (26年)	5件 (27年)	5件 (28年)	→	—
状況説明	県管理5ダム(我喜屋ダム、座間味ダム、真栄里ダム、倉敷ダム、金城ダム)における機械設備、電気通信設備の長寿命化計画を策定(平成26年2月策定)した。本計画に基づき老朽化した施設の更新等を実施することにより、安定した水の供給が図られる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・天願川可動堰は整備から13年経過しており、今後老朽化に伴い更新費用が増大することが考えられる。</li> <li>・土木構造物としてのダムの老朽化が著しい。</li> </ul> <p><b>○外部環境の変化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・真栄里ダムは農林事業との連携が必要である。</li> </ul>
---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・増大化する天願川可動堰の老朽化対策予算を確保する必要がある。同時に適切な維持修繕を行いライフサイクルコストの縮減に努める必要がある。</li> <li>・各ダムの長寿命化計画について、機械設備と電気通信設備は策定済みであり、ダム土木構造物を策定する必要がある。また、真栄里ダムは、国営石垣島土地改良事業と協力して実施する。</li> </ul>
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・天願川可動堰は、予防的修繕など延命化対策を実施することでライフサイクルコストの縮減を図る。</li> <li>・平成29年度までに機械設備、電気通信設備、ダム土木構造物を統合した長寿命化計画を策定する。また、真栄里ダムは当面、現設備の補修で対応する。</li> </ul>
--

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	③生活基盤等の防災・減災対策			
(施策の小項目)	○公共施設等における耐震化対策の推進			
主な取組	下水道事業(長寿命化・地震対策)	実施計画 記載頁	140	
対応する 主な課題	○鳥嶋県である本県において上水道施設が地震等により被災した場合、他府県からの支援等が困難であり、広範囲かつ長期にわたる断水の発生が予測されることから、老朽化施設の計画的な更新、耐震化を進めていく必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	「下水道長寿命化計画」を策定し、長寿命化対策を含めた施設の改築、管渠の耐震化を進める。また、那覇市においては「下水道総合地震対策計画」を策定し、震災時に下水道が最低限有すべき機能を確保するための施設の耐震化及び被災した際の機能のバックアップ対策を進める。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3km 主要な管渠等 の耐震化延長	4km	4km	4km	5km	→	県 市町村
	下水道施設の耐震化						
担当部課	土木建築部 下水道課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
中部流域下水道建設費等	7,077,827 (1,870,822)	5,971,022 (1,860,117)	県管理の流域下水道において主要な管渠の老朽管対策(管更生)を実施し、管渠の耐震化を約338m実施した。	内閣府 計上
流域下水道維持管理費(工事請負費)	42,757	43,837	中部流域下水道管内の老朽化対策(管更生工事約88m)を実施した。	県単等
沖縄振興公共投資交付金(下水道課市町村事業)	955,448 (345,684)	845,523 (343,145)	下水道事業実施市町村へ国からの交付金を配分した。13市町村において、老朽化した下水道施設の改築を行った。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
主要な管渠等の耐震化延長			5km	3.5km
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	主要な管渠等の耐震化延長は、単年度の計画値5kmに対し、実績値3.5kmとなり、計画値を下回っているものの、沖縄21世紀ビジョン策定の平成24年度以降における主要な管渠等の耐震化延長累計では、計画値20.0kmに対し、実績値19.36kmとなっていることから、順調に取組を推進することができた。 主要な管渠等の耐震化によって、災害対策に強い下水道施設の推進が図られた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
流域下水道維持管理費(工事請負費)	54,687	中部湾流域下水道管内の老朽化対策(管更生工事約100m)を行う。	県単等
沖縄振興公共投資交付金(下水道課市町村事業)	794,200	下水道事業実施市町村へ国からの交付金を配分する。17市町村において、老朽化した下水道施設の改築を行う計画である。	一括交付金(ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①同取組は、順調に進捗しているが、下水道長寿命化計画が未策定の市町村に対して、課題等を確認するとともに、計画策定に向け今後の予算措置などのフォローアップを行う。	①下水道長寿命化計画未策定の市町村にフォローアップを行った結果、竹富町が長寿命化計画を策定し、計画的な更新、耐震化を推進した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
重要な幹線等の耐震化率(下水道)	17.0%(22年度)	42.9%(27年度)	—	25.9ポイント	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	重要な幹線等の耐震化率(下水道)については17.0%(22年度)から42.9%(27年度)となっており順調に推移している。この数値は、H33年の目標値(30.0%)を大幅に上回っている。今後とも当取組を推進し、老朽化施設の計画的な更新、耐震化を進めていく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・沖縄県の下水道事業は、事業開始から40年以上経過しているため、既存施設(ストック)の増大、施設の老朽化、耐用年数の超過等の課題がある。厳しい財政状況下でこれらのストックを効果的に改築・更新、耐震化に取り組むため、下水道長寿命化計画等により効果的に老朽化対策を実施しなければならないが、財政的に脆弱な中小町村では下水道事業に充てられる人員・予算が限られてることから、計画未策定の町村が2町村ある。</p> <p>○外部環境の変化</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・下水道長寿命化計画が未策定の市町村については、市町村の事業ヒアリング等でフォローアップし、長寿命化計画策定のサポートをする必要がある。</p>
---

4 取組の改善案(Action)

<p>・同取組は、順調に進捗しているが、下水道長寿命化計画未策定の市町村に対して、課題等を確認するとともに、計画策定に向け今後の予算措置などのフォローアップを行う。</p>
--

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	③生活基盤等の防災・減災対策			
(施策の小項目)	○公共施設等における耐震化対策の推進			
主な取組	海岸保全施設長寿命化計画策定事業	実施計画 記載頁	140	
対応する 主な課題	○台風発生時に高潮・波浪等による被害が想定される海岸や老朽化等により機能が確保されていない海岸保全施設については、施設の新設・改良等により防護機能を確保する必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県には本土復帰(1972年)前後に整備された護岸が数多く存在し、施設の老朽化が懸念されることから、護岸の点検・老朽化調査を実施し、この結果から長寿命化計画を策定する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	38地区 点検箇所数	36地区	22地区	30地区	60地区	→	県
	長寿命化計画策定に必要な海岸保全施設等の老朽化点検						
担当部課	土木建築部 海岸防災課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
海岸老朽化対策事業費(防災・安全)	17,520 (520)	17,351 (520)	島尻海岸など、県内17地区の護岸の点検・老朽化調査を実施し、長寿命化計画を策定したことから、今後、老朽化対策事業へ展開するための基礎資料が取りまとめられた。	内閣府 計上
港湾海岸老朽化対策事業費	19,170 (570)	19,153 (570)	金武湾港海岸(伊芸地区)など、県内29地区の護岸の点検・老朽化調査を実施し、長寿命化計画を策定したことから、今後、老朽化対策事業へ展開するための基礎資料が取りまとめられた。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
点検箇所数			60地区	46地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	平成28年度は、計画値60地区に対して46地区点検を行い計画値を下回ったが、平成28年度までの累計は、計画値238地区に対して228地区点検を行っていることから、順調と判断した。 また、本取組により施設の健全度を評価し、今後の維持管理計画を立て、老朽化が著しい海岸については老朽化対策事業へ事業展開できることから、施設を改修することによってその背後地の人命、財産が防護される。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
海岸老朽化対策事業費(防災・安全)	169 (169)	県内1地区の護岸等の老朽化点検・調査を実施し、この結果を踏まえ、長寿命化計画を策定する。	内閣府計上
海岸老朽化対策事業費	10,380	県内9地区の護岸等の老朽化点検・調査を実施し、この結果を踏まえ、長寿命化計画を策定する。	一括交付金(ハード)
港湾海岸老朽化対策事業費	18,017 (17)	県内24地区の護岸等の老朽化点検・調査を実施し、この結果を踏まえ、長寿命化計画を策定する。	一括交付金(ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①・海岸保全施設を良好な状態に保つよう、点検・調査結果を基に策定した長寿命化計画により計画的に維持管理及び老朽化対策を継続する。	①策定された長寿命化計画に基づき、宜野湾市の伊佐海岸等で老朽化した護岸等の機能の強化・回復を図るため、老朽化対策事業を実施している。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
防護面積(高潮対策等)	58.9ha (23年)	82.8ha (28年)	76.9ha	23.9ha	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
海岸保全施設の老朽化点検箇所数	144箇所 (26年)	182箇所 (27年)	228箇所 (28年)	↗	—
状況説明	防護面積(高潮対策等)は、基準値58.9haに対して改善幅23.9ha、現状値82.8ha(前年度から2.4haの推進)となり、H28目標値76.9haを達成した。 海岸保全施設の老朽化点検箇所数は平成26年度144箇所に対し現状値228箇所(直近の3年間で84箇所増加)となり、取組みは順調に進捗している。 また、策定した長寿命化計画に基づき計画的に維持管理及び老朽化対策を実施することにより、主な課題の改善に寄与している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本庁で策定された長寿命化計画に基づき、各土木事務所で海岸保全施設の維持管理を実施している。</li> </ul> <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年6月に海岸法の一部が改正され、海岸管理者は海岸保全施設を良好な状態に保つよう維持・修繕し、海岸の防災に支障を及ぼさないよう努めることが新たに義務づけられた。</li> </ul>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・本庁で策定された長寿命化計画を、各土木事務所へ適切に引き継ぎ、計画内容の共有を徹底する必要がある。</li> <li>・海岸保全施設を良好な状態に保つよう本取組みを継続し、長寿命化計画を随時更新していく必要がある。</li> </ul>
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・海岸保全施設を良好な状態に保つよう、点検・調査結果を基に策定した長寿命化計画により計画的に維持管理及び老朽化対策を継続する。</li> </ul>
---

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	③生活基盤等の防災・減災対策			
(施策の小項目)	○公共施設等における耐震化対策の推進			
主な取組	海岸堤防等老朽化対策緊急事業	実施計画 記載頁	140	
対応する 主な課題	○台風発生時に高潮・波浪等による被害が想定される海岸や老朽化等により機能が確保されていない海岸保全施設については、施設の新設・改良等により防護機能を確保する必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	老朽化により防護機能が確保されていない海岸保全施設において、施設の改修による防護機能の強化または回復を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体  県
	約1.5km 整備延長			→	約3.1km (累計)	→	
	海岸保全施設の防護機能の強化または回復						
担当部課	土木建築部 海岸防災課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
海岸老朽化対策事業費(防災・安全)	52,046 (19,046)	26,560 (17,414)	宜野湾市の伊佐海岸(L=300m)において、老朽化した護岸の防護機能の強化・回復を図るため、護岸の設計を行った。	内閣府 計上
港湾海岸老朽化対策事業費	333,938 (105,438)	283,710 (105,353)	うるま市の中城湾港海岸(豊原地区(L285m))等において、老朽化した海岸保全施設の整備を行った。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
整備延長			約3.1km	約3.0km
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	平成28年度までに、計画整備延長約3.1kmに対し、約3.0kmの整備を実施し、概ね計画値を達成したため順調とした。その結果、老朽化した護岸等の防護機能の強化または回復が図られた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
海岸老朽化対策事業費(防災・安全)	83,854 (23,854)	宜野湾市の伊佐海岸(L=30m)等について、老朽化した護岸等の防護機能の強化または回復を図るため、海岸保全施設の整備を行う。	内閣府計上
港湾海岸老朽化対策事業費	339,133 (50,133)	中城湾港(豊原地区)(L=350m)等について、老朽化した護岸等の防護機能の強化または回復を図るため、海岸保全施設の整備を行う。	一括交付金(ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度取組改善案	反映状況
①海岸保全基本計画や長寿命化計画に基づき巡視、点検を実施し、機能が確保されていない施設については本事業での事業化を検討の上、補修又は改修により防護機能の強化・回復を図る。	①川平海岸、船浮港海岸など一部の海岸について、巡視、点検を実施し、次年度以降の事業化の検討を行なった。また、必要な維持補修を行い、暫定的な機能回復を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
防護面積(高潮対策等)	58.9ha (23年)	82.8ha (28年)	76.9ha	23.9ha	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
整備延長(老朽化対策)	2.2km (26年)	2.6km (27年)	3.0km (28年)	↗	—
状況説明	防護面積(高潮対策等)は、基準値58.9haに対して改善幅23.9ha、現状値82.8ha(前年度から2.4haの推進)となり、H28目標値76.9haを達成した。 老朽化対策を行った整備延長は、平成26年度1.6kmに対し現状値は3.0km(直近の3年間で0.8km増加)であり、海岸保全施設の防護機能の強化または回復が図られ、主な課題の改善に寄与している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p>
<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年6月に海岸法の一部が改正され、海岸管理者は海岸保全施設を良好な状態に保つよう維持・修繕し、海岸の防災に支障を及ぼさないよう努めることが新たに義務づけられた。</li> </ul>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>海岸保全施設を良好な状態に保つよう、海岸保全基本計画や長寿命化計画に基づき巡視、点検を強化し、老朽化対策が必要な施設の確認が必要がある。</li> </ul>
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>海岸巡視の外部委託に取組み、効率的、効果的な海岸巡視方法を検討することにより、海岸保全施設の防護機能の強化または回復に繋げる。</li> </ul>
---



## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	③生活基盤等の防災・減災対策			
(施策の小項目)	○民間住宅・建築物等の耐震化促進			
主な取組	民間住宅・建築物の総合的な耐震化対策 (民間建築物の耐震化促進事業) (建築物の耐震化促進事業) (耐震技術者等育成支援事業) (沖縄型建築基準検証整備事業) (建築物耐震対策事業)	実施計画 記載頁	141	
対応する 主な課題	○沖縄県は、台風常襲地帯であること等の地域性から鉄筋コンクリート造の住宅が多く、木造住宅と比較して耐震診断・改修費用が高く所有者負担が大きいことから民間住宅の耐震化が立ち遅れている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	地震による民間住宅・建築物の倒壊を防ぎ県民の生命・財産保護のため、以下の取組を実施する。 民間住宅・建築物の耐震診断、補強設計及び耐震改修工事等に係る費用の一部を支援する。 県内建築物の耐震化率の向上を図るため、高度な構造技術を要する耐震技術者を育成する。 建築物の耐震化促進のため、シンポジウム等普及啓発活動及び耐震構造相談に関する県民及び建築士向け窓口を設置する。 民間住宅の耐震化促進のため、簡易診断技術者を派遣し、住宅の所有者等に対し耐震診断等の普及啓発を図る。								
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体  県 市町村 民間		
	30件 耐震診断支援件数	80件	200件	200件	200件	→			
	民間住宅・建築物の耐震診断費用への支援								
	0件 耐震改修等支援件数	20件	40件	100件	100件				
	民間住宅・建築物の耐震改修設計・改修工事・建替工事費用への支援								
	0件 耐震診断支援件数	0件	50件	150件	200件				
	特定建築物の耐震診断費用への支援								
	0件 耐震改修支援件数	0件	10件	90件	200件				
	特定建築物の耐震改修設計・改修工事・建替え工事費用への支援								
	36人 RC耐震技術者育成数	48人	48人	36人	12人				
鉄筋コンクリート耐震技術者の育成									
200人 受講者数	200人	200人	200人	200人	200人				
シンポジウム・講演会による普及啓発、技術者育成支援									
ピロティ住宅等の耐震対策の普及									
担当部課	土木建築部 建築指導課								

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
住宅・建築物安全ストック形成事業	8,867	7,322	・住宅の耐震性を把握するため簡易診断を希望する者に対して、簡易診断技術者を派遣し耐震診断等の普及啓発を行った。 ・民間建築物の耐震診断等に対し費用の一部を補助した。	各省計上
建築物の耐震化促進支援事業	16,100	15,120	・新聞広告、路線バス及びモノレールへの広告、パンフレット配布による普及啓発を行った。 ・相談窓口を設置し、100件の相談に対応した。 ・簡易診断技術者育成のための講習会を4回開催した。	一括交付金(ソフト)

様式1(主な取組)

活動指標名	計画値	実績値
耐震診断支援件数(民間住宅・建築物)	200件	0件
耐震改修等支援件数(民間住宅・建築物)	100件	0件
耐震診断支援件数(特定建築物)	200件	0件
耐震改修等支援件数(特定建築物)	200件	1件
RC造耐震技術者育成数	12人	63人
受講者数	200人	75人
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果	
大幅遅れ	民間住宅・特定建築物の耐震診断・改修等の支援実績は1件のみであった。 民間住宅に対する耐震診断等の普及啓発を図るため、平成28年度から簡易診断講習会を開催し、簡易診断技術者として63人が登録された。簡易診断技術者派遣事業では、45件の住宅の簡易診断を行い、今後、住宅に対する耐震診断等の需要が増えることが期待される。	

(2) 今年度の活動計画 (単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
住宅・建築物安全ストック形成事業	40,644	・住宅の耐震性を把握するため簡易診断を希望する者に対して、簡易診断技術者を派遣し耐震診断等の普及啓発を図る。 ・民間建築物の耐震診断等に対し費用の一部を補助する。	各省計上
建築物の耐震化促進支援事業	10,000	・新聞広告、パンフレット配布による普及啓発を行う。 ・相談窓口を設置し、一般県民等からの耐震診断相談に対応する。 ・耐震診断技術者を育成する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①住宅の耐震対策については、簡易耐震診断事業の実施や所有者等に対する積極的な普及啓発や相談窓口の設置を通して、耐震診断・改修等に対する県民ニーズを把握する。 ②担当者会議を実施し、耐震診断・改修等に対する市町村補助制度の創設を促進する。 ③耐震診断技術者を育成し、容易に耐震診断・改修を行いやすい環境を整備する。	①住宅の簡易診断技術者派遣事業により45件の簡易診断を実施し、委託した相談窓口においては、100件の相談に応じたことで普及啓発を図った。 ②市町村ヒアリングを実施し、耐震関係事業の情報提供を行い、名護市が住宅への補助制度を創設した。 ③住宅の簡易診断を行う技術者を育成するための11月に4回の講習会を実施し、63名を簡易診断技術者として登録した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
住宅耐震化率	82% (20年)	85.1% (25年)	90%	3.1ポイント	82% (25年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
説明	平成25年度時点における現状値は、基準値に対し、3.1%上昇している。 今後も引き続き住宅耐震化率の目標値実現に向け既存建築物の耐震化を周知するとともに容易に耐震診断を行うための体制を構築する事業を進めていくが、H28年度の住宅耐震化率の見込みは87%程度の見込みで目標値の達成は難しい。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因 ・沖縄県の住宅で約9割を占めている鉄筋コンクリート造の住宅は、耐震診断等の費用が木造住宅に比べて高くなるため、耐震診断等の実施が低調の要因となっている。 ・住宅・建築物の耐震診断等の補助要綱を創設している市町村数は13となっている。
○外部環境の変化 ・平成23年の東日本大震災、平成28年の熊本地震の発生を受け、県民からの住宅・建築物の耐震性に関する相談が増加している。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・住宅への簡易診断技術者派遣事業を実施し、耐震診断等の普及啓発を図る必要がある。 ・市町村担当者会議等を実施し、民間住宅・建築物の耐震診断・改修等に対する市町村補助制度の創設を促進する必要がある。 ・県内建築士関係団体の協力のもと、耐震診断技術者の人材育成に向け取り組む必要がある。
---

4 取組の改善案(Action)

・住宅への簡易診断技術者派遣事業を実施し、耐震診断等の普及啓発を図る。 ・新聞広告や相談窓口の設置を通して、耐震診断・改修等を普及啓発するとともに、耐震診断等の需要を把握する。 ・市町村担当者会議等を実施し、民間住宅・建築物の耐震診断・改修等に対する市町村補助制度の創設を促進する。 ・簡易診断技術者を育成し、簡易診断技術者派遣事業を行う体制を整備する。
--

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化
施策	③生活基盤等の防災・減災対策	
(施策の小項目)	○民間住宅・建築物等の耐震化促進	
主な取組	アスベスト対策事業	実施計画 記載頁 141
対応する 主な課題	○公共建築物のうち特定建築物及びその他重要な建築物については、被災後の復旧活動の拠点となる施設等から順次、耐震診断・改修を進めていく必要がある。	

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	アスベストによる健康被害を防ぐための民間建築物等の吹きつけアスベストの除去及び含有調査に係る費用に対する助成(実施主体:市町村) アスベスト対策に活用する建築物データベース作成						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	4件 含有調査件数	4件	4件	4件	8件	→	
	民間建築物等の吹きつけアスベストの除去及び含有調査に係る費用に対する助成					→	
担当部課	土木建築部 建築指導課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
住宅・建築物安全ストック形成事業	4,272	4,272	県はアスベストデータベース作成において建築物の位置情報を正確に把握するため平成21年度から平成27年度の建築確認建築物の位置特定業務を行った。那覇市は建築物の所有者情報の整備を行い、浦添市は平成18年までのデータベースの構築と位置特定を行った。 市町村が実施する民間建築物等の吹きつけアスベストの除去及び含有調査に係る費用に対する助成は、計画値8件に対し、実績値1件であった。	各省 計上
活動指標名			計画値	実績値
含有調査件数			8件	1件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
大幅遅れ	市町村が実施する民間建築物等の吹きつけアスベストの除去及び含有調査に係る費用に対する助成は、計画値8件に対し、実績値1件であったため、大幅遅れと判断した。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
住宅・建築物安全ストック形成事業	10,000	県では、市町村に対し補助制度の創設を呼び掛けるとともに、民間建築物所有者に対する周知活動を継続して実施する。市町村においては、民間建築物等の吹きつけアスベストの除去及び含有調査に係る費用に対する助成を引き続き実施する。 県、那覇市及び浦添市において、それぞれアスベストデータベース整備を進め、アスベスト使用建築物の効率的な把握を図る。	各省 計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①市町村補助要綱創設に向け、補助要綱ガイドラインの提供など支援を行っていく。 ②パンフレットの配布及び県ホームページへの掲載等により民間建築物所有者等に対し、アスベスト対策の必要性及び補助制度の周知を行う。 ③県及び那覇市などの特定行政庁において、平成29年度末までに既存建築物のデータベース化を進めていく。 ④個々の建物のアスベスト使用状況や住民ニーズについての把握方法について検討する。	①市町村に対して事業内容を周知した。 ②防災週間の際に、パンフレットを配布しアスベスト対策の必要性を周知した。 ③県、那覇市及び浦添市において、既存建築物のデータベース化を順調に進めている。 ④データベース整備後のアスベスト使用状況把握方法等についての検討を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
民間建築物に対するアスベスト除去等の補助制度の創設状況(%) (補助創設済行政庁数/行政庁数)	7.1% (25年度)	7.1% (26年度)	7.1% (27年度)	→	21.8% (H27年度)
状況説明	民間建築物に対するアスベスト除去等の補助制度の創設状況については、県内41市町村中、那覇市及びうるま市の2市にとどまっており、補助制度のある市町村数が増えていないことが、アスベストの調査及び除却の実績数の低さにつながっている。 耐震改修が必要な建築物は吹き付けアスベストが使用されている可能性があるため、市町村に対して補助制度創設の必要性を周知していく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業を推進するには、市町村が民間建築物のアスベスト改修事業補助要綱を策定し、補助制度を創設する必要があるが、県民等からの相談や要望が少ないことなどから制度創設が進んでいない。</li> <li>・事業実施市町村が少ないため、一般への広報周知が不足し、建築物所有者が、アスベストへ被害の認識及び危機意識を持っていない。</li> <li>・既存民間建築物のアスベストの実態を把握し、アスベスト対策の指導、助言、普及啓発、情報提供をする必要があるが、既存建築物の数が膨大なうえ、情報の取得が難しいため、段階的に効率良くデータベース化及び実態調査を進める必要がある。</li> </ul> <p><b>○外部環境の変化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国の補助制度が、民間建築物含有調査についてはH29年度末、除去等についてはH32年度末で廃止されるため、事業推進方法の検討が必要である。</li> </ul>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助要綱未策定市町村に対して、事業の必要性、緊急性の説明を行うとともに、補助事業の執行体制を支援する必要がある。</li> <li>・市町村と連携し、パンフレットの配布及びホームページへの掲載等により民間建築物所有者等に対し、アスベスト対策の必要性及び補助制度の周知を行う必要がある。</li> <li>・アスベストデータベースの作成及びアスベスト実態把握の効率化を図るための施策を検討をする必要がある。</li> </ul>
---

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村補助要綱創設に向け、要綱策定や事業の執行方法などについて支援を行っていく。</li> <li>・パンフレットの配布及び県ホームページへの掲載等により民間建築物所有者等に対し、アスベスト対策の必要性及び補助制度の周知を行う。</li> <li>・県及び那覇市などの特定行政庁において、既存建築物のデータベース化を進めていく。</li> <li>・個々の建物のアスベスト使用状況や住民ニーズについての把握方法について検討する。</li> </ul>
---

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	③生活基盤等の防災・減災対策			
(施策の小項目)	○治水対策、都市の浸水対策			
主な取組	治水対策(河川改修、情報提供等)	実施計画 記載頁	142	
対応する 主な課題	○沖縄県は亜熱帯海洋性気候に属し、年平均降水量が全国平均を上回っていることに加え、台風常襲地帯であることから、河川のはん濫や土砂災害、高潮被害などが発生しており、自然災害から県民の生命と財産を守るため生活基盤の機能強化が必要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	河川改修による流下能力の向上やダム建設によるピーク流量の低減により、洪水被害を防御するとともに、河川の水位情報提供による避難判断の迅速化を図り、災害から県民の生命と財産を守るための治水対策を推進する。							
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体	
	河川:整備済み延長約106km				約111km	→	県	
	河川の整備							
	儀間ダムの整備		試験湛水	供用開始				
	ダム情報基盤の整備 (県管理5ダム:我喜屋、倉敷、金城、座間味、真栄里ダム)							
河川情報基盤の更新 (雨量計16箇所、水位計27箇所、カメラ29箇所等)								
担当部課	土木建築部 河川課							

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(河川) 社会資本整備総合交付金(河川) 儀間川総合開発事業	5,247,537 (2,171,951)	3,071,799 (1,684,379)	国場川、小波津川など20河川で、洪水被害の防御のための河川整備として、用地補償及び護岸工事(0.9km)等を行った。 儀間ダムの供用開始を行った。 ダム情報基盤の整備は、我喜屋ダムのダム管理用制御処理設備の改良を行った。 河川情報基盤の更新は、基幹システムの整備を行った。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
河川:整備済み延長			111.0km	111.8km
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	平成28年度は1.0kmを整備し、河川整備済み延長は計画値111.0kmに対し、111.8kmの整備となり、順調な進捗となっている。 治水対策としての護岸改修工事により、河川の流下能力が向上し、浸水被害の軽減が見込まれる。儀間ダムの供用により、久米島町の水道用水の安定確保に寄与し事業の推進が図られた。また、ダム情報基盤の整備、河川情報基盤の更新を行ったことにより、ダム及び河川の情報をリアルタイムで関係機関や一般住民へ提供することができ、洪水時の警戒・避難活動を迅速化し被害低減が図られた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄振興公共 投資交付金(河 川) 社会資本整備 総合交付金(河 川) 儀間川総合開 発事業	4,021,997 (1,688,166)	国場川、小波津川など20河川で、洪水被害の防御のための河川整備として、用地補償及び護岸工事(0.9km)等を行う。 ダム情報基盤の整備は、金城ダム、座間味ダムのダム管理用制御処理設備の改良を行う。 河川情報基盤の更新は、河川監視カメラシステムの整備を行う。	一括交付 金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①長期間に及ぶ河川整備に対する地元住民の理解と協力を得るため、事業説明会やワークショップを開催する。 ②年度毎の河川及びダム施設の情報基盤更新計画を策定し、将来の改良・更新コストの縮減、平準化を図る。	①地元住民の理解と協力を得て事業が円滑に行われるよう、地元市町村及び自治会への事業説明会を行った結果、河川事業への理解を深めてもらえた。 ②河川及びダム施設の情報基盤更新計画を策定し、将来の改良・更新コストの縮減、平準化が図られた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
主要9河川での浸水想定面積	約234ha (22年度)	約234ha (22年度)	156ha	0	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	浸水想定区域は概ね5年ごとに更新することになっているが、平成27年の水防法の改正に伴い、浸水想定区域の算出方法が変更となり、区域の見直しが必要となっている。自然災害から県民の生活と財産を守るための生活基盤の機能強化としての河川改修工事については計画通り進捗しており、浸水想定面積は改善されているものと見込まれる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因 —
○外部環境の変化 ・河川整備は、下流側から整備するという事業の特殊性から、事業効果をあげるには多大な期間を要し、引き続き地元住民の事業に対する理解と協力を得る必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・地元住民の事業に対する理解と協力を得るため、事業説明等を実施する必要がある。
---

4 取組の改善案(Action)

・長期間に及ぶ河川整備に対する地元住民の理解と協力を得るため、事業説明会やワークショップを開催する。
--

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	③生活基盤等の防災・減災対策			
(施策の小項目)	○治水対策、都市の浸水対策			
主な取組	下水道事業(浸水対策)	実施計画 記載頁	142	
対応する 主な課題	○都市部における土地の高度利用等による雨水浸透量や貯留能力の減少が雨水流出量の増大を招き、既設の排水設備では、十分な雨水排除が出来ない地域がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	都市における安全性の確保を図るため、総合的かつ効率的な浸水対策を推進する。また、雨水幹線や貯留浸透施設等の整備や内水ハザードマップの作成を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	76.3ha 浸水対策整備 面積	65ha	90ha	75ha	35ha	→	市町村
	雨水幹線や貯留浸透施設等の整備						
担当部課	土木建築部 下水道課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
市町村公共 下水道事業	市町村	市町村	那覇市など13市町村において、雨水管の整備等の浸水対策を行った。	—
活動指標名			計画値	実績値
浸水対策整備面積			35ha	96ha
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	浸水対策整備面積は、沖縄市、うるま市など9市町村において雨水管の整備等により、計画値35haに対し、実績値96haであった。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
市町村公共 下水道事業	市町村	県内11市町村において、雨水管の整備等を行う予定である。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①関係市町村の雨水管渠等の整備状況、効率的、効果的な浸水対策を図るうえでの課題等をヒアリングや勉強会等で確認するとともに、今後の予算措置の見直しを含めたフォローアップを行う。</p> <p>②公営企業会計を導入しなければならない市町村に対しては、県として情報提供等を行っていく。</p>	<p>①勉強会でのグループ討議を通して、各自管内での浸水対策に関する課題について、対応案を検討させた。</p> <p>②「下水道事業における公営企業会計導入の手引き-2015年版-」の発刊について情報提供を行った。 また、公営企業会計の導入に向けて取り組んでいる自治体に対し、情報交換の場を提供する目的として、平成28年11月に企業会計移行済みの那覇市主催による「情報交換会」を開催した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
下水道による都市浸水対策達成率	53.5% (22年度)	57.4% (27年度)	—	3.9ポイント	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	<p>浸水対策の進捗を図るため各市町村が雨水管の整備を行ったことで、浸水対策達成率は基準値53.5%から現状値57.4%となり、改善幅は3.9ポイント向上した。過去に浸水被害が発生した箇所を優先的に整備を進めることで、課題の改善を図る。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b> ・厳しい財政状況下で、市町村は未普及対策(汚水事業)に充当する予算が優先となり、浸水対策(雨水事業)が後回しになる傾向があり、取組を進める上で課題となっている。</p> <p><b>○外部環境の変化</b> ・平成27年1月に総務省より下水道事業の公営企業会計の導入を求める通知が行われたことから、国が示した平成31年度までに公営企業法適用に向けて、集中的に取り組まなければならないが、固定資産調査・台帳整備等の移行事務作業が膨大なため、中小自治体などでは下水道整備に影響が出る可能性もある。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・浸水被害のある地域を中心に、効率的、効果的な浸水対策の検討、推進を図っていく必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・関係市町村の雨水管渠等の整備状況、浸水対策を図るうえでの課題等をヒアリングや勉強会等で確認するとともに、今後の予算措置の見直しを含めたフォローアップを行う。</p> <p>・公営企業会計を導入しなければならない市町村に対しては、県として情報提供等を行っていく。</p>
--



## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	③生活基盤等の防災・減災対策			
(施策の小項目)	○土砂災害対策			
主な取組	急傾斜地崩壊対策事業	実施計画 記載頁		
対応する 主な課題	○沖縄県は亜熱帯海洋性気候に属し、年平均降水量が全国平均を上回っていることに加え、台風常襲地帯であることから、河川のはん濫や土砂災害、高潮被害などが発生しており、自然災害から県民の生命と財産を守るため生活基盤の機能強化が必要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	要配慮者利用施設等が含まれる急傾斜危険箇所について、急傾斜地崩壊対策施設の整備を行い土砂災害対策を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体  県
	22.3千㎡ 急傾斜地崩壊 対策面積	29.6千㎡	20.1千㎡	18.0千㎡	28.4千㎡	→	
	土砂災害危険箇所における急傾斜地崩壊対策施設の整備					→	
担当部課	土木建築部 海岸防災課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
急傾斜地崩壊対策事業費	242,972 (150,067)	130,347 (99,376)	津波地区、真玉橋地区、緊急改築事業(武富地区、金良地区、小禄(1)地区、古波蔵(2)地区)の急傾斜地崩壊対策施設の整備を行った。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
急傾斜地崩壊対策面積			28.4千㎡	20.8千㎡
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
やや遅れ	要配慮者利用施設等が含まれる急傾斜危険箇所について、急傾斜地崩壊対策施設の整備を行い土砂災害対策した結果、自然災害から県民の生命と財産を守るため生活基盤の機能強化が図られた。 計画28.4千㎡に対し実績20.8千㎡であり、関係地権者の施工同意取得が難航したためやや遅れとなっている。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
急傾斜地崩壊対策事業費	219,227 (61,740)	真玉橋地区の急傾斜地崩壊対策施設の整備を行う。	一括交付金 (ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①整備箇所における地元住民との合意形成に資する事業説明会や、関係地権者への事業同意・協力を得るための説明を実施する。	①事業説明会や個別の関係地権者へ事業同意・協力を得るための説明等を働きかけているが、地元同意の取得に難航している。その中で、真玉橋地区では事業の必要性を継続して説明を続けた結果、地権者同意が得られ、整備可能となった箇所もある。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
土砂災害危険箇所整備率 (急傾斜地崩壊対策事業)	13% (23年度)	14% (28年度)	15%	1ポイント	26% (21年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	要配慮者利用施設等が含まれる急傾斜危険箇所について、急傾斜地崩壊対策施設の整備を行ったことにより、土砂災害危険箇所整備率は1ポイント改善し、現在14%となっている。地元の同意形成が難航していることから、目標値15%に対し現状値14%であり、目標達成は達成できなかったが、引き続き取組みを推進するなど成果指標の達成を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><u>○内部要因</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・近年の集中豪雨の増加状況を踏まえ、整備に伴う施工同意について関係地権者の理解を得るために時間を要している。</li> </ul> <p><u>○外部環境の変化</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業の性質上、事業に対する効果が保全対象施設地権者に限られており、事業を実施する斜面地権者には土地利用制限等の負担が発生することから、斜面地権者の理解を得るのに時間を要している。</li> </ul>
---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

—
---

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・整備箇所における地元同意等の条件整備に資する事業説明会や、個別に関係地権者への説明し、理解と協力が得られるよう取り組む。</li> <li>・用地取得が難航している箇所に対しては、公共事業施行推進事業(総合的技術支援業務:アウトソーシング)を活用し、用地取得の促進を図っていく。</li> </ul>
--

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	
施策	③生活基盤等の防災・減災対策		
(施策の小項目)	○土砂災害対策		
主な取組	砂防事業	実施計画 記載頁	
対応する 主な課題	○沖縄県は亜熱帯海洋性気候に属し、年平均降水量が全国平均を上回っていることに加え、台風常襲地帯であることから、河川のはん濫や土砂災害、高潮被害などが発生しており、自然災害から県民の生命と財産を守るため生活基盤の機能強化が必要である。		

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	要配慮者利用施設等が含まれる土石流危険箇所について、砂防施設の整備を行い土砂災害対策を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1基 砂防堰堤の 設置数	2基	0基	1基	1基	→	県
	土砂災害危険箇所における砂防堰堤・流路工の整備						
担当部課	土木建築部 海岸防災課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
砂防事業費	227,484 (66,484)	101,089 (43,490)	安和与那川、饒波川、東屋部川、小兼久川の砂防施設の整備を行った。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
砂防堰堤の設置数			1基	0基
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
大幅遅れ	保全対象として緊急輸送路等が含まれる土石流危険箇所について、砂防施設の整備を行い土砂災害対策した結果、自然災害から県民の生命と財産を守るため生活基盤の機能強化につながる。 平成28年度は、計画1基に対し実績0基であり、用地取得が難航したことから大幅遅れとなっている。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
砂防事業費	95,850 (85,500)	安和与那川、饒波川、東屋部川、小兼久川の砂防施設の整備を行う。	一括交付金 (ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①整備箇所における地元同意等の条件整備に質する事業説明会や、個別に関係地権者への説明により理解と協力が得られるよう取り組む。	①整備箇所における地元同意等の条件整備に質する事業説明会や、個別に関係地権者への説明により理解と協力を得るよう取り組んだ。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
土砂災害危険箇所整備率 (砂防事業)	21% (23年度)	22% (28年度)	23%	1ポイント	22% (21年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	急輸送路等が含まれる土石流危険箇所について、砂防施設の整備を行ったことにより土砂災害危険箇所整備率(砂防事業)は1ポイント改善し、現在22%となっている。 目標値23%に対し現状値は22%である。 関係地権者の理解と協力が得られず用地取得が難航しているため目標は達成出来なかったが、土砂災害危険箇所においては流路L≧90mの整備を促進し、土砂の流れを円滑にしているところであり、砂防堰堤についても引き続き取組みを推進して成果指標の達成に努める。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・用地買収の交渉において、関係地権者との交渉日程の調整や用地買収の単価交渉等に苦慮しており、また工事用仮設切廻し道路の借地用地の同意取付けにおいて、関係地権者の理解と協力を得るために相当の時間を要している。</li> </ul> <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・買収用地が山林地であることから用地単価の設定では他事業に比して低価格となることから関係地権者から単価不満があることや、地権者の高齢化や県外、国外、または所有者不明など、用地交渉に支障を来している。</li> </ul>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・用地取得の促進を図るため、公共事業施行推進事業(総合的技術支援業務:アウトソーシング)を積極的に活用する。</li> </ul>
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・整備箇所における地元同意等の条件整備に質する事業説明会や、個別に関係地権者への説明し、理解と協力が得られるよう取り組む。</li> <li>・用地取得が難航している箇所に対しては、公共事業施行推進事業(総合的技術支援業務:アウトソーシング)を活用し、用地取得の促進を図っていく。</li> </ul>
--

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化			
施策	③生活基盤等の防災・減災対策				
(施策の小項目)	○土砂災害対策				
主な取組	地すべり対策事業	実施計画 記載頁			
対応する 主な課題	○沖縄県は亜熱帯海洋性気候に属し、年平均降水量が全国平均を上回っていることに加え、台風常襲地帯であることから、河川のはん濫や土砂災害、高潮被害などが発生しており、自然災害から県民の生命と財産を守るため生活基盤の機能強化が必要である。				

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	要配慮者利用施設等が含まれる地すべり危険箇所について、地すべり対策施設の整備を行い土砂災害対策を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	13.4千㎡ 地すべり対 策面積	11.0千㎡	13.1千㎡	15.9千㎡	16.2千㎡	→	県
	土砂災害危険箇所における地すべり対策施設の整備						
担当部課	土木建築部 海岸防災課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
地すべり対 策事業費	737,496 (329,746)	361,039 (196,845)	糸満兼城、熱田、当間、豊原4地区の地すべり対 策施設の整備を行った。	内閣府 計上
活動指標名			計画値	実績値
地すべり対策面積			16.2千㎡	12.4千㎡
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
やや遅れ	要配慮者利用施設等が含まれる地すべり危険箇所について、地すべり対策施設の整備を行い土砂災害対策した結果、自然災害から県民の生命と財産を守るため生活基盤の機能強化につながる。 今年度は、計画16.2千㎡に対し実績12.4千㎡であり、地元の同意形成が難航していることからやや遅れとなっている。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
地すべり対 策事業費	638,557 (243,557)	糸満兼城、熱田、当間、豊原、当間(2・3・4)、泊、熱田(4・5・6) 計7地区の地すべり対策施設の整備を行う。	内閣府 計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①新規整備箇所における地元住民との合意形成に資する事業説明会及び個別に関係地権者へ事業同意・協力を得るための説明等を実施する。	①新規整備箇所であったため、事業説明会や個別の関係地権者へ事業同意・協力を得るための説明等充実を図ったことから地元同意等を取り付けることが出来、実施設計後、地すべり対策施設の整備を進めているところである。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
土砂災害危険箇所整備率 (地すべり対策事業)	24% (23年度)	28% (28年度)	28%	4ポイント	23% (21年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	土砂災害危険箇所整備率(地すべり対策事業)は、基準値の24%(23年度)に対し現助値28%(28年度)と4ポイント改善し、目標値を達成した。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・土砂災害警戒区域の指定を進め、市町村の警戒避難体制整備を促進する</li> <li>・危険箇所に世界遺産の城(グスク)や関連遺産など多くの観光地が点在し、地すべりが発生するとダメージを受ける</li> <li>・居住区域が丘陵地や傾斜地周辺まで拡大し、人的被害の危険が高まっている。</li> </ul> <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・早期の整備率向上には、新規に整備すべき箇所について、地元住民との合意形成が不可欠であるが時間を要することが多い。</li> </ul>
---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

-
---

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・危険箇所に世界遺産の城(グスク)や関連遺産など多くの観光地が点在しているため、危険箇所付近に居住する地元住民との合意形成に資する事業説明会及び個別に関係地権者へ事業同意・協力を得るための説明等を実施し、地すべり対策施設の整備を行っていく。</li> </ul>
--

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	
施策	③生活基盤等の防災・減災対策		
(施策の小項目)	○土砂災害対策		
主な取組	土砂災害警戒避難体制支援事業	実施計画 記載頁	
対応する 主な課題	○大災害の発生時には、県民への迅速な情報提供が重要であることから、総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)の整備や各種即報システムの拡充・強化を図る必要がある。		

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	土砂災害から県民の生命を守るため、市町村の行う防災訓練を支援し、土砂災害に対する警戒避難体制の整備を促進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	6市町村 土砂災害情報相互通報システム設置市町村数				10市町村 →	→	県
	防災システムを使用した市町村に対する土砂災害防災訓練の支援						
	災害情報の共有化と組織体制等の充実・強化 土砂災害警戒避難体制構築の支援						
担当部課	土木建築部 海岸防災課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
土砂災害警戒避難体制支援事業	-	-	市町村が行う土砂災害に対する防災訓練について、防災システムを活用した訓練を支援したことにより土砂災害に対する警戒避難体制の整備を促進した。	—
活動指標名			計画値	実績値
土砂災害情報相互通報システム設置市町村数			10市町村	6市町村
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	<p>県関連事業(土砂災害相互通報システム整備事業)は平成25年度廃止された。また、これまで同事業にて県が土砂災害危険箇所を有する33市町村との間に整備した「土砂災害情報システム」については平成27年度に防災危機管理課所管「防災情報システム」と統合された。</p> <p>当該防災システム及び6市町村に設置した防災無線並びに、市町村独自で設置済み、設置予定の防災無線を利用することで、土砂災害警戒避難体制の支援を行った。</p> <p>平成28年度は土砂災害危険箇所を有する全ての市町村(33市町村)において「防災情報システム」を利用した防災訓練を行った。</p>			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
土砂災害警戒避難体制支援事業	-	市町村が行う土砂災害に対する防災訓練について、「防災情報システム」及び6市町村に設置した防災無線並びに市町村独自で設置した防災無線等の防災関連システムを活用した、土砂災害警戒避難体制の支援を行う。	-

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①土砂災害に対する警戒避難体制の整備を促進するため、土砂災害に対する防災訓練では、各市町村と防災関連システムの活用方法等について綿密な調整を行う。	①充実した訓練を実施できるよう、事前に各市町村及び气象台と既存防災関連システムの活用方法等について綿密な調整を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
土砂災害情報相互通報システムを含めた防災関連システムを利用した土砂災害防災訓練参加市町村	33市町村 (25年度)	33市町村 (26年度)	33市町村 (27年)	-	-
状況説明	土砂災害危険箇所を有する全ての市町村(33市町村)において「防災情報システム」を利用した防災訓練を行っている。土砂災害に対する警戒避難体制の整備を促進するため、継続して支援を行っていく必要がある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>土砂災害危険箇所を有する全ての市町村(33市町村)で「防災情報システム」を利用した訓練を継続的に実施するよう留意する必要がある。</li> </ul> <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市町村からの土砂災害報告に時間を要し、正確な災害情報を迅速に得ることができない状況のため、県で整備した防災関連システムの使用習熟度を向上し、県と市町村間の情報伝達を円滑に行う必要がある。</li> </ul>
---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

-
---

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>県と市町村間の土砂災害関連情報伝達の円滑化や報告業務の効率化を図るため「防災情報システム」を含めた防災関連システムの活用方法を含めた災害報告方法の説明を継続的に行い、総合的な防災システムによる土砂災害警戒避難体制の支援を行う。</li> </ul>
---



## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	③生活基盤等の防災・減災対策			
(施策の小項目)	○高潮等対策			
主な取組	津波・高潮警戒避難体制の整備事業	実施計画 記載頁	143	
対応する 主な課題	○避難誘導體制の強化のため、各種災害の発生を想定したハザードマップの作成等が重要である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	住民へ災害の危険度・避難経路等の情報を提供し、行政が災害に対する予防対策等を検討することを目的として、市町村が作成するハザードマップの基礎となる津波浸水想定図を作成する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	0市町村 作成市町 村数			→	41市町村	→	市町村
	最大クラスの津波に関するハザードマップ作成						
担当部課	土木建築部 海岸防災課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	市町村へ津波浸水想定図に関する資料を提供すると共に、津波防災地域づくりに関する法律についてのアンケート調査及び説明会を行った。	—
活動指標名			計画値	実績値
作成市町村数(累計)			41市町村	38市町村
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	平成28年度は、計画値41市町村に対し実績値38市町村(1市町村の推進)となり、順調に取組を実施した。県としては、市町村に対して津波浸水想定図の資料提供、アンケート調査及び説明会を開催しており積極的に活動を行った。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	津波防災地域づくりに関する法律に基づき、津波災害警戒区域の指定に向けた市町村調整に取り組む。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①市町村にハザードマップの作成・検証を促進させるため、引き続き、津波浸水想定図に関する資料を提供し、助言を行う。	①市町村へ津波浸水想定図に関する資料を提供すると共に、津波防災地域づくりに関する法律についてのアンケート調査及び説明会を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
津波高潮ハザードマップ作成市町村数	36市町村 (25年)	38市町村 (28年)	41市町村	2市町村	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明	<p>市町村に対して津波浸水想定図の資料提供、アンケート調査及び説明会を開催しており積極的に活動を行った。</p> <p>津波高潮ハザードマップ作成市町村数は基準値36市町村に対して改善幅2市町村、現状値38市町村(前年度から1市町村の推進)となり、H28目標値41市町村を概ね達成し、災害に対する避難誘導體制の強化が図られた。</p> <p>概ね達成ではあるが、目標値である41市町村に達しなかった要因としては、市町村の防災担当部局における人員不足や認識不足が考えられ、取組みの改善を着実にを行う必要がある。</p>
------	---

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>—</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・県においては今後、最大クラスの津波の浸水想定を踏まえ、津波に対して警戒避難体制を特に整備すべき範囲を、津波防災地域づくりに関する法律に基づく津波災害警戒区域に指定する方針であることから、指定に向けて市町村調整に取り組む必要がある。なお、津波災害警戒区域に指定された市町村は、津波ハザードマップの作成が義務となる。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・津波防災地域づくりに関する法律に基づき、津波災害警戒区域の指定に向けた市町村調整を行うことにより、ハザードマップの必要性を改めて認識させ、作成を促進させる必要がある。</p>
---

4 取組の改善案(Action)

<p>・津波防災地域づくりに関する法律に基づき、津波災害警戒区域の指定に向けた市町村調整に取り組む。</p>
--

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化		
施策	③生活基盤等の防災・減災対策			
(施策の小項目)	○高潮等対策			
主な取組	高潮対策事業	実施計画 記載頁	143	
対応する 主な課題	○台風発生時に高潮・波浪等による被害が想定される海岸や老朽化等により機能が確保されていない海岸保全施設については、施設の新設・改良等により防護機能を確保する必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	高潮、波浪、津波等から背後地を守るため、海岸保全施設の新設又は改良を行い、防護機能を確保する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	約4.4km 整備延長	→	約5.2km (累計)	→	約5.6km (累計)	→	県
	海岸保全施設の整備						
担当部課	土木建築部 海岸防災課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
海岸整備費	284,619 (129,619)	178,234 (102,887)	東村の有銘海岸(L=236m)等において、高潮対策のため海岸保全施設の整備を行った。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
整備延長			約5.6km	約5.8km
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	平成28年度に236m整備し、延べ約5.8kmの整備延長となり、高潮対策のための海岸保全施設の整備により防護機能が確保された。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
海岸整備費	149,653 (79,653)	東村の有銘海岸(L=140m)において、高潮対策のため海岸保全施設の整備を行う。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度取組改善案	反映状況
①高潮対策においては、今年度設定した設計津波水位について、既存の施設との天端高さとの比較を行い、高さが不足する場合には本取組により対策を検討する。	①平成28年度から、設計津波水位について、既存の施設の天端高さとの比較検討を行っており、次年度も検討を継続する。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
防護面積(高潮対策等)	58.9ha (23年)	82.8ha (28年)	76.9ha	23.9ha	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	海岸保全施設の整備による高潮対策等の防護面積は、基準値58.9haに対して改善幅23.9ha、現状値82.8ha(前年度から2.4haの推進)となり、H28目標値76.9haを達成し、主な課題の改善に寄与している。引き続き、高潮、波浪、津波等から背後地を守るため、取組みを推進する。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因 —
○外部環境の変化 ・平成27年度、一定の頻度(数十年から百数十年に一度程度)で発生すると想定される津波の水位を設定した。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・海岸保全施設の天端高さは、高潮の他に、一定の頻度(数十年から百数十年に一度程度)で発生すると想定される津波に対しても防護できる天端高さが必要である。
---

4 取組の改善案(Action)

・高潮対策においては、平成27年度に設定した設計津波水位について、既存の施設との天端高さとの比較を行い、高さが不足する場合には本取組により対策を検討する。
---